

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第22期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野 智

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山本一美

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山本一美

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区新千葉一丁目3番24号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	2,537,480	2,592,393	2,657,345	2,703,563	2,696,999
経常利益 (百万円)	212,339	274,672	300,051	336,573	329,512
当期純利益 (百万円)	111,592	157,574	175,870	189,672	187,291
純資産額 (百万円)	1,183,545	1,357,359	1,513,104	1,622,005	1,744,706
総資産額 (百万円)	6,716,268	6,821,583	6,968,031	6,942,002	6,965,793
1株当たり純資産額 (円)	296,105.99	339,598.80	372,492.84	399,482.72	4,301.06
1株当たり当期純利益 (円)	27,868.00	39,369.65	44,007.94	47,463.57	468.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	19.9	21.4	23.0	24.7
自己資本利益率 (%)	9.8	12.4	12.4	12.3	11.3
株価収益率 (倍)	20.7	22.1	20.9	17.5	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	407,736	447,722	541,850	475,600	584,359
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	214,948	309,488	348,799	400,789	396,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209,041	141,599	172,027	80,407	159,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	66,781	64,373	86,980	82,058	110,871
従業員数 [ほか、臨時従業員数] (人)	74,923 [17,433]	72,802 [18,590]	71,316 [19,238]	72,214 [20,754]	72,550 [23,962]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第18期 - 92社(2社)、第19期 - 86社(2社)、第20期 - 85社(2社)、第21期 - 82社(2社)、第22期 - 82社(2社)

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率および株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 当社は、平成20年4月28日および平成20年12月17日開催の取締役会決議、ならびに平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。第22期の1株当たり情報については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	2,961.06	3,395.99	3,724.93	3,994.83
1株当たり当期純利益 (円)	278.68	393.70	440.08	474.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	1,883,182	1,914,963	1,940,031	1,979,851	1,967,489
経常利益 (百万円)	165,888	220,751	237,970	264,117	261,045
当期純利益 (百万円)	96,035	130,573	154,190	163,174	157,463
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	400,000
純資産額 (百万円)	1,099,720	1,245,402	1,354,026	1,438,037	1,531,284
総資産額 (百万円)	6,287,654	6,381,247	6,525,704	6,496,064	6,550,401
1株当たり純資産額 (円)	275,077.57	311,523.52	338,764.05	359,785.78	3,831.18
1株当たり配当額 (円)	6,500	8,000	9,000	10,000	110
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3,000)	(4,000)	(4,500)	(5,000)	(55)
1株当たり当期純利益 (円)	23,970.83	32,606.86	38,576.70	40,824.85	393.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	19.5	20.7	22.1	23.4
自己資本利益率 (%)	9.0	11.1	11.9	11.7	10.6
株価収益率 (倍)	24.0	26.7	23.8	20.3	13.0
配当性向 (%)	27.1	24.5	23.3	24.5	27.9
従業員数 (人)	56,317	54,697	53,420	52,604	52,484

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、平成20年4月28日および平成20年12月17日開催の取締役会決議、ならびに平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。第22期の1株当たり情報および1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。また、第22期の1株当たり中間配当額については、当該株式分割が当期首に行われたと仮定し遡及修正を行っております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報、1株当たり配当額および1株当たり中間配当額の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	2,750.78	3,115.24	3,387.64	3,597.86
1株当たり配当額 (円)	65	80	90	100
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(30)	(40)	(45)	(50)
1株当たり当期純利益 (円)	239.71	326.07	385.77	408.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				

2 【沿革】

年月	事項
昭和62年4月	・ 東日本旅客鉄道株式会社を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク株式会社(現株式会社JR東日本リテールネット)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
昭和63年4月	・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北株式会社およびジェイアールバス関東株式会社を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ 株式会社ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
9月	・ 株式会社ジェイアール東日本商事の株式取得、子会社化(現連結子会社)
平成元年4月	・ ジェイアール東日本高架開発株式会社(現株式会社ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、株式会社ジェイアール東日本情報システムを設立し、営業譲渡(現連結子会社)
平成2年3月	・ 日本食堂株式会社(現株式会社日本レストランエンタプライズ)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発株式会社を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック株式会社を設立(現連結子会社)
平成3年6月	・ 東北および上越新幹線東京・上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲り受け
平成4年4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島・山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(愛称)の運転を開始
平成5年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部および新潟証券取引所に株式上場
平成8年10月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、横浜支社を設置
平成9年3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡・大曲間)および奥羽線(大曲・秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(愛称)の運転を開始
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎・長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
平成10年4月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、八王子支社を設置
平成11年8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	・ 弘済整備株式会社(現株式会社東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 山形新幹線(愛称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
平成12年4月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置

年月	事項
平成13年4月 12月	<ul style="list-style-type: none">東京支社の一部を分離し、大宮支社を設置旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律が施行、当社は旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の適用対象から除外
平成14年2月 6月	<ul style="list-style-type: none">分散していた社内の研究開発拠点を統合してJ R東日本研究開発センターを開設東京モノレール株式会社の株式取得、子会社化(現連結子会社)日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化
12月	<ul style="list-style-type: none">東北新幹線盛岡・八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始
平成15年11月	<ul style="list-style-type: none">中央保健管理所の移転に伴い、名称をJ R東日本健康推進センターに変更
平成17年4月	<ul style="list-style-type: none">株式会社ホテルメトロポリタンが、株式会社ホテルエドモントおよび(旧)日本ホテル株式会社と合併し、日本ホテル株式会社に商号変更(現連結子会社)
平成19年1月	<ul style="list-style-type: none">東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社147社および関連会社39社(平成21年3月31日現在))においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,705駅、営業キロは在来線が6,473.9km、新幹線が1,052.9km、総合計は7,526.8kmとなっております。当社の鉄道路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、ジェイアールバス東北(株)、
東京モノレール(株)

(2) 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)、(株)JR東日本リテールネット、
(株)日本レストランエンタプライズ

(3) ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビルの開発等)、(株)ルミネ、
(株)ジェイアール東日本都市開発、東京圏駅ビル開発(株)、
(株)ジェイアール東日本ビルディング

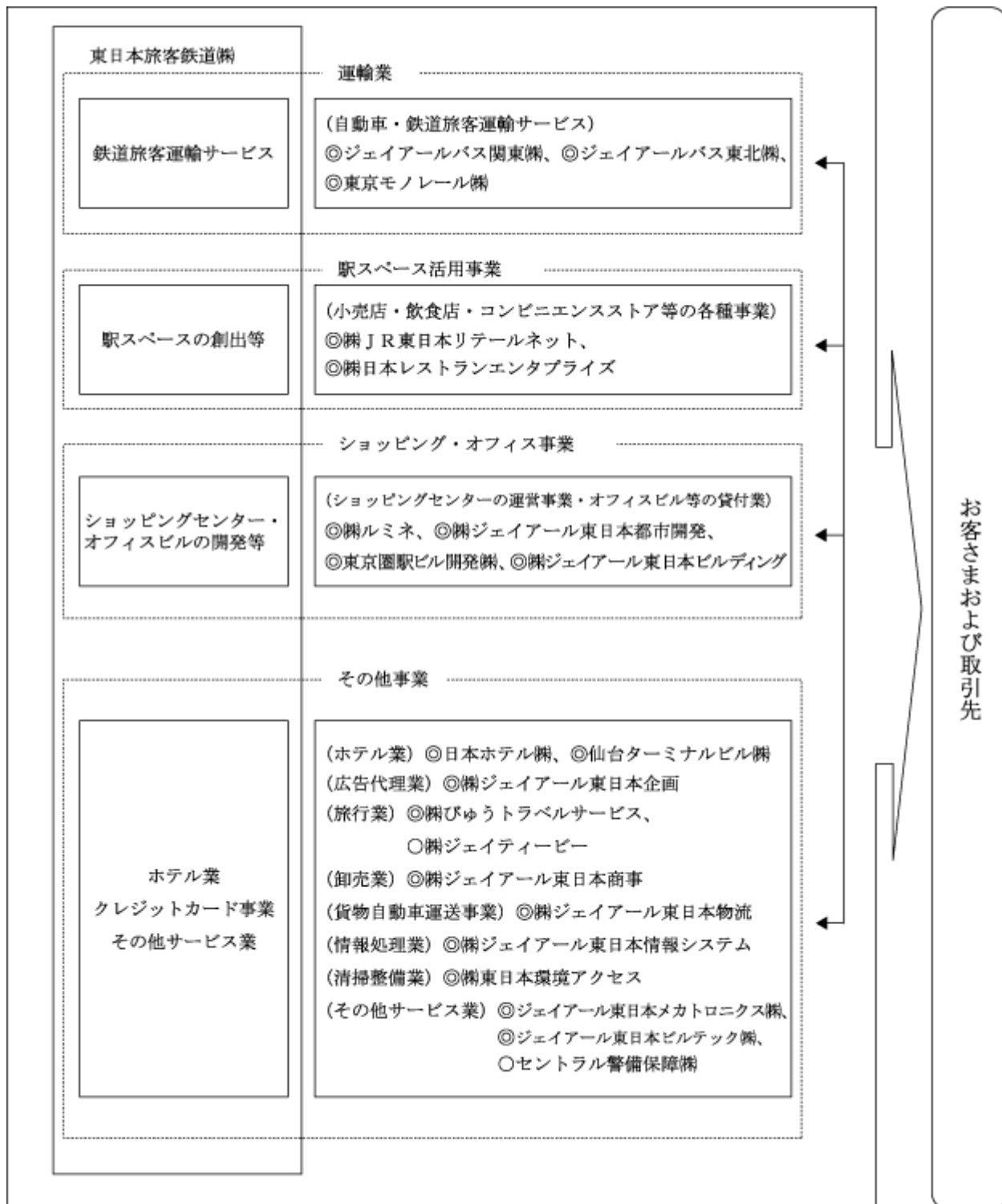
(4) その他事業

上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうトラベルサービス、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス
(クレジットカード事業) 当社
(その他サービス業) 当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、
ジェイアール東日本ビルテック(株)、
セントラル警備保障(株)

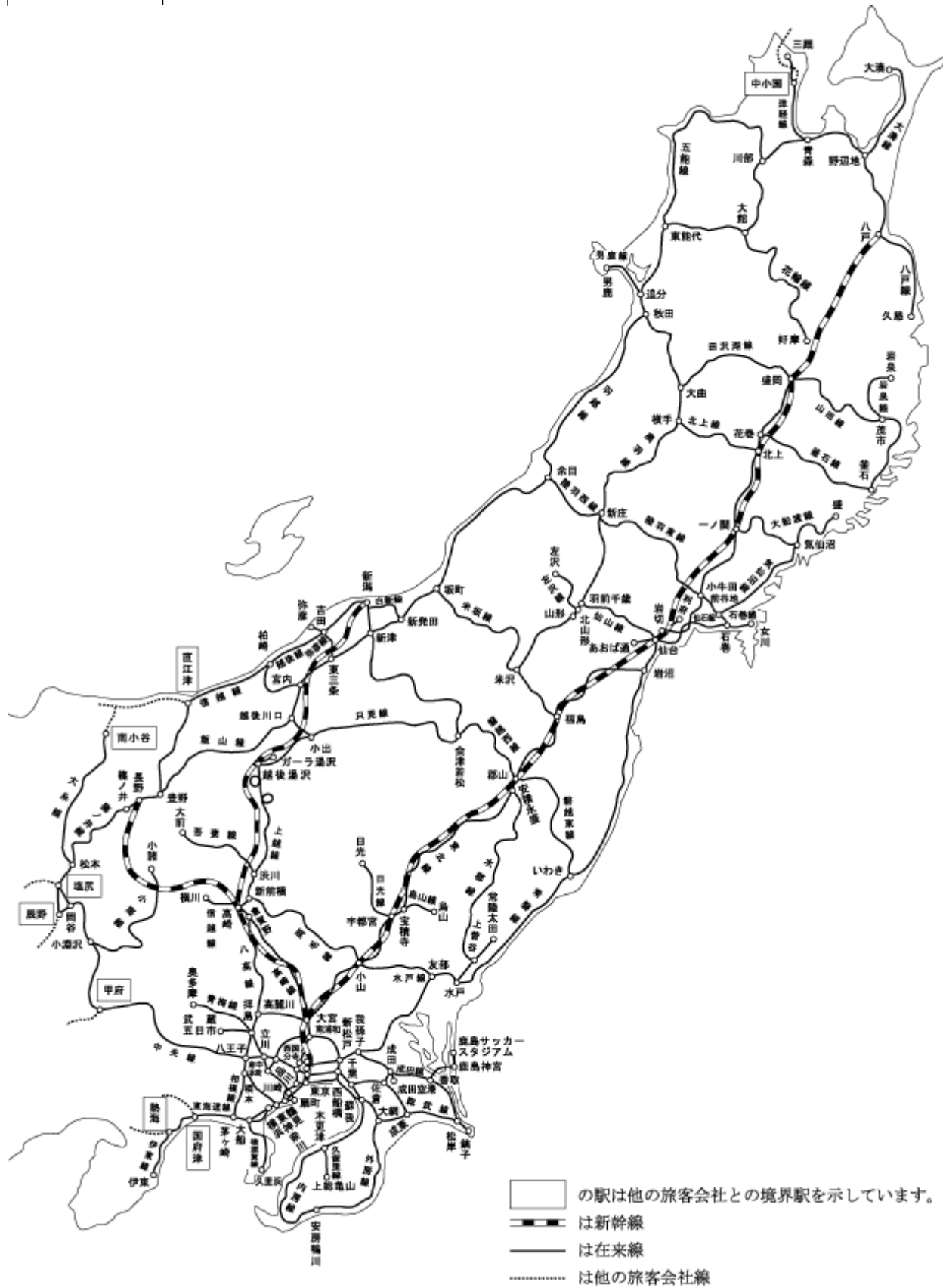
- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
3 東京圏駅ビル開発(株)は、平成21年4月1日に(株)アトレに商号変更しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
 4 東京圏駅ビル開発㈱は、平成21年4月1日に㈱アトレに商号変更しております。

鉄道路線図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
ジェイアールバス関東(株)	東京都渋谷区	4,000	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託して おります。 役員の兼任等 有
日本ホテル(株)	東京都豊島区	4,000	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本リテールネット	東京都新宿区	3,855	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ホテルメトロポリタン長野	長野県長野市	3,080	ホテル業	100.0 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株)	東京都港区	3,000	鉄道旅客運輸 サービス業	70.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	91.8	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市青葉区	2,350	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託して おります。 役員の兼任等 有
池袋ターミナルビル(株)	東京都豊島区	2,000	ショッピングセン ター運営事業 オフィスビル等の 貸付業	95.0 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	99.5 (2.9)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
東京圏駅ビル開発(株) 15	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	90.2	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市 開発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、 小売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
宇都宮ステーション開発(株)	栃木県宇都宮市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開 発(株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	84.6 (5.1)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ボックスヒル	千葉県松戸市	1,050	ショッピングセン ター運営事業	90.5	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
JR東京西駅ビル開発(株)	東京都八王子市	1,000	ショッピングセン ター運営事業	93.3 (12.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	82.8 (6.5)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
高崎ターミナルビル(株)	群馬県高崎市	780	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)日本レストランエンタプ ライズ	東京都港区	730	飲食業、小売業、 ホテル業	100.0 (2.7)	同社は当社から駅構内および列車内 における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本フード ビジネス(株)	東京都北区	721	飲食業	100.0 (10.0)	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
㈱川崎ステーションビル	神奈川県川崎市 川崎区	600	ショッピングセン ター運営事業	99.2 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務を 受託しております。 役員の兼任等 有
㈱オレンジページ	東京都新宿区	500	その他サービス業	99.7	役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本情報 システム	東京都渋谷区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理およびシステム 開発、運営を受託しております。 役員の兼任等 有
水戸ステーション開発㈱	茨城県水戸市	500	ショッピングセン ター運営事業	96.6	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール高崎商事 12	群馬県高崎市	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本ウォータービ ジネス	東京都渋谷区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
東北総合サービス㈱	宮城県仙台市青葉区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
弘前ステーションビル㈱	青森県弘前市	490	ショッピングセン ター運営事業	88.8 (3.1)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本ステーション リテイリング	東京都港区	480	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本ビル ディング	東京都中央区	480	オフィスビル等の 貸付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本ネット ステーション㈱	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からIT(情報技術)を活用し た事業を受託しております。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル㈱	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	77.6 (8.7)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
㈱ステーションビル MIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセン ター運営事業	94.6 (2.1)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
㈱びゅうトラベルサービス	東京都渋谷区	450	旅行業	67.0	同社は当社から旅行関連業務を受託し ております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本ス ポーツ	東京都豊島区	400	その他サービス業	100.0 (3.0)	同社は当社の建物等を賃借し、スポー ツクラブの運営等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱しなのエンタープライズ	長野県長野市	400	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ジャスター	岩手県盛岡市	400	小売業、ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱トッキー	新潟県新潟市中央区	400	小売業、ホテル 業、ショッピング センター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
京葉企画開発㈱ 10	千葉県千葉市中央区	370	小売業、ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール神奈川企画 開発 3	神奈川県横浜市西区	370	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱水戸サービス開発 14	茨城県水戸市	360	小売業、ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアールかいじ企画 開発 4	東京都八王子市	350	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
㈱鉄道会館	東京都中央区	340	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアールアトリス	秋田県秋田市	310	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡湯沢町	300	その他サービス業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキー場を運営しております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	250	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イベント等の受託および当社施設内の広告媒体の管理を行っております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール宇都宮企画開発 5	埼玉県さいたま市大宮区	200	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本住宅開発	東京都渋谷区	200	その他サービス業	100.0	同社は当社の土地等を賃借し、不動産管理を行っております。 役員の兼任等 有
㈱千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセンター運営事業	100.0 (4.5)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
湘南ステーションビル㈱	神奈川県平塚市	200	ショッピングセンター運営事業	76.5 (1.3)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱横浜ステーションビル	神奈川県横浜市西区	200	ショッピングセンター運営事業	70.8 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本レンタルリース㈱	東京都千代田区	165	その他サービス業	89.4 (6.4)	同社は当社と車両運搬具のリース契約を締結しているほか、当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセンター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東京企画開発 6	東京都台東区	120	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱東日本環境アクセス 2	東京都台東区	120	清掃整備業	100.0 (4.2)	同社は当社の駅舎、車両およびビル等の清掃整備を受託しております。 役員の兼任等 有
ユニオン建設㈱	東京都目黒区	120	その他サービス業	90.0	同社は当社事業に関する土木および軌道外注工事等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱東京メディア・サービス	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0	同社は当社の駅、車内等における広告掲出設備の製作、保守管理等を行っております。 役員の兼任等 有
鶴見ステーションビル㈱	神奈川県横浜市鶴見区	100	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本グリーンパートナーズ 1	東京都渋谷区	100	その他サービス業	100.0 (20.0)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しております。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本パーソナルサービス	東京都渋谷区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しております。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.6)	同社は当社事業に関する貨物自動車運送および当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	東京都渋谷区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
新日本リネン(株)	東京都豊島区	100	その他サービス業	100.0 (17.3)	同社は当社の旅客車用品等のリネンサブライ業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)デリシャスリンク	東京都千代田区	90	飲食業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本マネジメントサービス	東京都渋谷区	80	その他サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しております。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。 役員の兼任等 有
東日本トランスポートック(株)	東京都豊島区	80	その他サービス業	58.6 (6.9)	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
東北交通機械(株)	宮城県仙台市青葉区	72	その他サービス業	51.1 (51.1)	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本建築設計事務所	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供および設計・監理に関する技術業務の提供を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査および施工管理等を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本ビルテック(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理および改修工事の設計・施工を受託しております。 役員の兼任等 有
新潟交通機械(株) 17	新潟県新潟市秋葉区	40	その他サービス業	40.5 (40.5)	同社は当社の車両製作所等の部品製作および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 3名
東日本鉄道整備(株) 8 17	東京都千代田区	38	清掃整備業	29.0 (16.1) [71.0]	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 2名
関東車両整備(株) 7 17	東京都中央区	38	清掃整備業	35.6 (24.4) [64.4]	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 2名
鉄道整備(株) 17	東京都中央区	38	清掃整備業	38.6 (27.8) [61.4]	同社は当社の車両および駅舎等の清掃整備を受託しております。 役員の兼任等 2名
(株)ジェイアールテクノサービス仙台	宮城県仙台市青葉区	25	清掃整備業	100.0 (44.3)	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
新潟鉄道整備(株)	新潟県新潟市中央区	17	清掃整備業	88.2 (86.5)	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)東日本アメニテック	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0 (94.6)	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
千葉車輛整備(株) 9 17	千葉県千葉市中央区	12	清掃整備業	25.3 (25.3) [74.7]	同社は当社の車両および駅舎等の清掃整備を受託しております。 役員の兼任等 2名
秋田クリーンサービス(株)	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0 (81.0)	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
高崎鉄道整備(株) 11 17	群馬県高崎市	10	清掃整備業	47.8 (47.8) [52.2]	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 2名
長野鉄道車輛整備(株)	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0 (84.0)	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
水戸鉄道整備(株) 13 17	茨城県水戸市	10	清掃整備業	25.3 (25.3) [74.7]	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 2名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
セントラル警備保障(株) 16	東京都新宿区	2,924	その他サービス業	25.7	同社は当社から駅構内における警備等を受託しております。 役員の兼任等 無
(株)ジェイティーピー	東京都品川区	2,304	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託販売契約や同社の主催旅行商品の委託販売契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しており、[]は外数で緊密な者等の所有割合を示しております。

- 2 1の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。
- 3 2の(株)東日本環境アクセスは、平成21年4月1日に 3の(株)ジェイアール神奈川企画開発、 4の(株)ジェイアールかいじ企画開発、 5の(株)ジェイアール宇都宮企画開発および 6の(株)ジェイアール東京企画開発と合併しております。なお、(株)ジェイアール神奈川企画開発、(株)ジェイアールかいじ企画開発、(株)ジェイアール宇都宮企画開発および(株)ジェイアール東京企画開発は、この合併に伴い消滅しております。
- 4 7の関東車両整備(株)は、平成21年4月1日に 8の東日本鉄道整備(株)と合併し、(株)JR東日本運輸サービスに商号変更しております。なお、東日本鉄道整備(株)は、この合併に伴い消滅しております。
- 5 9の千葉車輛整備(株)は、平成21年4月1日に 10の京葉企画開発(株)と合併し、JR千葉鉄道サービス(株)に商号変更しております。なお、京葉企画開発(株)は、この合併に伴い消滅しております。
- 6 11の高崎鉄道整備(株)は、平成21年4月1日に 12の(株)ジェイアール高崎商事と合併し、JR高崎鉄道サービス(株)に商号変更しております。なお、(株)ジェイアール高崎商事は、この合併に伴い消滅しております。
- 7 13の水戸鉄道整備(株)は、平成21年4月1日に 14の(株)水戸サービス開発と合併し、JR水戸鉄道サービス(株)に商号変更しております。なお、(株)水戸サービス開発は、この合併に伴い消滅しております。
- 8 15の東京圏駅ビル開発(株)は、平成21年4月1日に(株)アトレに商号変更しております。
- 9 16の会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。
- 10 17の会社の議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 11 いわき中央ステーションビル(株)は、平成20年10月31日をもって清算終了となりました。
- 12 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	53,405 [2,166]
駅スペース活用事業	5,128 [10,044]
ショッピング・オフィス事業	1,546 [759]
その他事業	12,471 [10,993]
合計	72,550 [23,962]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
 2 就業人員数は、当社および当社の連結子会社各社において、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。
 3 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52,484	42.1	16.3	6,889,749

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
 3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(平成21年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	44,049	全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連)
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	8,172	国鉄労働組合(国労)
ジェイアール東日本労働組合(J R 東日本ユニオン)	1,769	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
ジェイアール労働組合(J R 労組)	660	
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	273	
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部(建交労鉄道東日本本部)	43	全日本建設交運一般労働組合(建交労)
鉄道産業労働組合(鉄産労)	20	
動力車労働組合(動労)	17	

- (注) ()内は略称であります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、ジェイアール東日本労働組合、ジェイアール労働組合および全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて経営協議会、団体交渉を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努力しております。

現在、一部の労働組合から、労働委員会に11件(東日本旅客鉄道労働組合2件、国鉄労働組合東日本本部2件、国鉄動力車労働組合総連合2件、全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部3件、動力車労働組合2件)の期末手当、転勤等に関する不当労働行為事件を申し立てられております。また、労働委員会命令については、裁判所で4件(国鉄労働組合東日本本部1件、国鉄動力車労働組合総連合3件)の行政命令取消請求事件が係争中であります。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化などを受け、特に下期以降において輸出の減少や生産の落込み、個人消費の低迷など景気後退が急激に進みました。このような厳しい経営環境の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の推進などを通じて収入の確保に努めるとともに、S u i c aを活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は当社の運輸業が減収だったことなどにより前期比0.2%減の2,696,999百万円となり、営業利益は減価償却費が増加したことなどにより前期比2.8%減の432,554百万円となりました。また、経常利益は前期比2.1%減の329,512百万円、当期純利益は前期比1.3%減の187,291百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と収入の確保に努めてまいりました。

具体的には、ゴールデンウィークや夏休み期間、年末年始期間などにお客さまのご利用状況にあわせた新幹線の増発や指定席車両数の拡大を実施しました。また、「山梨デスティネーションキャンペーン」や「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」などへの取組みを通じてエリア内の観光流動の創造に努めたほか、「大人の休日倶楽部」については、会員限定の商品「大人の休日倶楽部会員パス」を発売するなど会員数の拡大を図りました。さらに、京浜東北線、根岸線および山形新幹線に新型車両を導入するとともに、平成21年3月には新幹線および首都圏を中心としたダイヤ改正を実施するなど、利便性と快適性の向上を図りました。S u i c aについては、平成21年3月に、新たに当社エリアの115駅でご利用いただけるようになりました。また、北海道旅客鉄道株式会社の「K i t a c a(キタカ)」との在来線I C乗車券の相互利用を開始しました。バス事業については、厳しい経営環境が続く中で、近距離路線の増便や弾力的な料金設定、不採算路線の整理など経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、羽田空港第2ビル発の始発列車を従来より早い時間に設定するなど、お客さまのご利用促進に努めました。

しかしながら、景気後退に加え東北地方で発生した地震の影響等もあり、鉄道ネットワークの輸送量は前連結会計年度を下回り、売上高は前期比1.4%減の1,889,027百万円となり、営業利益は前期比6.8%減の309,219百万円となりました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、「アトレヴィ田端」(東京)や「エキュート立川」 期(東京)を開業しました。また、コンビニエンスストア「NEW DAY S」を増設したほか、駅構内やホーム上において新たな店舗の開発や既存店の活性化に努めました。さらに、ナチュラルミネラルウォーター「谷川連峰のうおい天然水」の通信販売を開始したほか、大手飲料メーカーとの商品の共同開発および販売に取り組みました。

これに加え、平成19年10月に開業した「グランスタ」(東京)や「エキュート立川」 期(東京)の効果などもあり、売上高は前期比3.0%増の433,095百万円となり、営業利益は前期比5.2%増の38,158百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「グランデュオ蒲田」(東京)や「エスパル」(宮城)、「C o C o L o南館」(新潟)を開業しました。また、「ルミネエスト」(東京)や「川崎B E」(神奈川)、「国分寺エル」(東京)などでリニューアルを実施し、集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

これに加え、平成19年11月に開業した「グラントウキョウ ノースタワー 期、グラントウキョウサウスタワー」(東京)の効果などもあり、売上高は前期比8.2%増の231,621百万円となり、営業利益は前期比17.1%増の70,037百万円となりました。

その他事業

その他事業においては、ホテル業では、「ホテルメッツ立川」(東京)を開業したほか、「ホテルメッツかまくら大船」(神奈川)を増床しました。また、「ホテルメトロポリタン」(東京)で宴会場のリニューアルを実施するなど、引き続き競争力の強化を図りました。広告代理業では、「トレインチャンネル」をはじめとした車内広告などの販売促進に努めました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネスクラブメトロポリタン池袋」(東京)や「ジェクサー・フィットネススタジオ蒲田」(東京)などを開業しました。また、クレジットカード事業では、「大人の休日倶楽部ジパングカード」や「大人の休日倶楽部ミドルカード」など、各種ビューカードの会員数の拡大を図ったほか、株式会社三井住友銀行、全日本空輸株式会社との提携カードの発行を開始しました。S u i c aによるショッピングサービス(電子マネー)では、市中の加盟店開拓を引き続き積極的に進めたほか、平成21年3月から、「K i t a c a」との電子マネー相互利用を開始し、当連結会計年度末現在の利用可能店舗等の数は、約59,220となりました。

この結果、売上高は前期比0.6%増の545,099百万円となりましたが、営業利益は前期比0.3%減の17,261百万円となりました。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第22期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
営業日数		日	366	365		
営業キロ	新幹線	キロ	1,052.9	1,052.9		
	在来線	"	6,473.9	6,473.9		
	計	"	7,526.8	7,526.8		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	432,716	431,886		
	在来線	"	1,835,875	1,824,501		
	計	"	2,268,591	2,256,388		
輸送人員	定期	千人	3,805,929	3,804,913		
	定期外	"	2,364,020	2,352,531		
	計	"	6,169,949	6,157,444		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	1,670,981	1,678,494	
		定期外	"	18,253,886	17,623,886	
		計	"	19,924,868	19,302,380	
	在来線	関東圏	定期	"	69,092,829	69,081,369
			定期外	"	34,808,326	34,619,058
			計	"	103,901,156	103,700,428
		その他	定期	"	3,328,721	3,336,531
			定期外	"	3,403,401	3,316,105
			計	"	6,732,123	6,652,636
	計	定期	"	72,421,550	72,417,900	
		定期外	"	38,211,728	37,935,163	
		計	"	110,633,279	110,353,064	
合計	定期	"	74,092,532	74,096,395		
	定期外	"	56,465,614	55,559,050		
	計	"	130,558,147	129,655,445		
乗車効率	新幹線	%	57.6	55.9		
	在来線	"	45.6	45.7		
	計	"	47.1	47.0		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	22,775	22,948	
		定期外	"	468,182	451,943	
		計	"	490,957	474,892	
	在来線	関東圏	定期	"	451,226	453,613
			定期外	"	704,135	695,777
			計	"	1,155,361	1,149,391
		その他	定期	"	19,757	19,989
			定期外	"	66,272	64,601
			計	"	86,029	84,590
	計	定期	"	470,983	473,603	
		定期外	"	770,407	760,378	
		計	"	1,241,391	1,233,981	
	合計	定期	"	493,758	496,552	
		定期外	"	1,238,590	1,212,322	
計		"	1,732,349	1,708,874		
荷物収入		"	241	220		
合計		"	1,732,590	1,709,095		
鉄道線路使用料収入		"	8,088	8,563		
運輸雑収		"	168,311	164,861		
収入合計		"	1,908,990	1,882,520		

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額の減少などにより、流入額は前連結会計年度に比べ108,758百万円増の584,359百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出の減少などにより、流出額は前連結会計年度に比べ3,993百万円減の396,795百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出の増加などにより、流出額は前連結会計年度に比べ78,830百万円増の159,237百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28,813百万円増の110,871百万円となりました。

また、当連結会計年度末の長期債務残高は、3,488,568百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

[「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む -」]

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足の徹底的な追求]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの応対に至るまで、部門や系統を越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組みます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組みます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

信濃川発電所(千手発電所、小千谷発電所および小千谷第二発電所の総称)における不祥事に関して、地域の皆さまをはじめ、関係の皆さまの信頼を著しく損ね、多大なるご迷惑をおかけしたことについて、深くお詫び申し上げます。再発防止策として、「水力発電業務に関する部外有識者委員会」、「発電所等における業務改善・強化プロジェクト」における検討を踏まえ、仕事の仕組みや制度の改善を引き続き実施してまいります。また、平成21年4月1日付で本社内に設置した「信濃川発電所業務改善推進部」において業務の改善を全力で進めるとともに、同日付で本社附属機関として設置した「エネルギー管理センター」に発電・給電に係る業務を移管することで、責任体制と指揮命令をより明確にしております。さらに、法令遵守に関する社員教育を強化することとあわせ、業務全般に係わる法令の遵守状況を点検する法令事項総点検を進めるなど、コンプライアンス経営を一層推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線および鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、旅客の運賃および新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(以下「JR会社法」という)(昭和61年法律第88号)

a 制定趣旨・目的等

改正前のJR会社法は、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という)ならびに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という)の出資・設立を定めるとともに、その目的および事業範囲について規定していました。本法により、各社は鉄道事業法の規制に加えて、経営上の重要事項に関して国土交通大臣の認可を必要とするなどの規制を受けるとともに、各社の社債権者が他の債権者に先立って弁済を受ける権利(一般担保)等の特例措置が講じられてきました。

b JR会社法の改正等について

(a) 平成13年12月1日に施行された旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(以下「JR会社法改正法」という)(平成13年法律第61号)により、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社および西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という)については、JR会社法の適用対象から除外され、それまでJR会社法で定められていた規制が撤廃されました。

(b) また、JR会社法改正法では、本州旅客会社およびその鉄道事業の全部または一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という)が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針(以下「指針」という)を定める(附則第2条第1項)こととされております。この指針については、平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日より適用となっております。

(c) 指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間(新会社の間または新会社と新会社以外の旅客会社および貨物会社との間をいう。以下同じ)における旅客の運賃および料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携および協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持および駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害またはその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

(d) 国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導および助言をすることができ(附則第3条)、さらに正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告および命令をすることができる(附則第4条)とされております。

(e) 指針に定められているこれらの事項については、当社は従来から十分留意した事業運営を行っており、今後も当然配慮していくこととなるため、経営に大きな影響をおよぼすものではありません。

(f) その他、JR会社法改正法では、その施行日前に本州旅客会社が発行した社債について、施行日以後もJR会社法第4条の一般担保の効力を有するとする(附則第7条)など、必要な経過措置等についても定められております。

(2) 運賃および料金の設定または変更

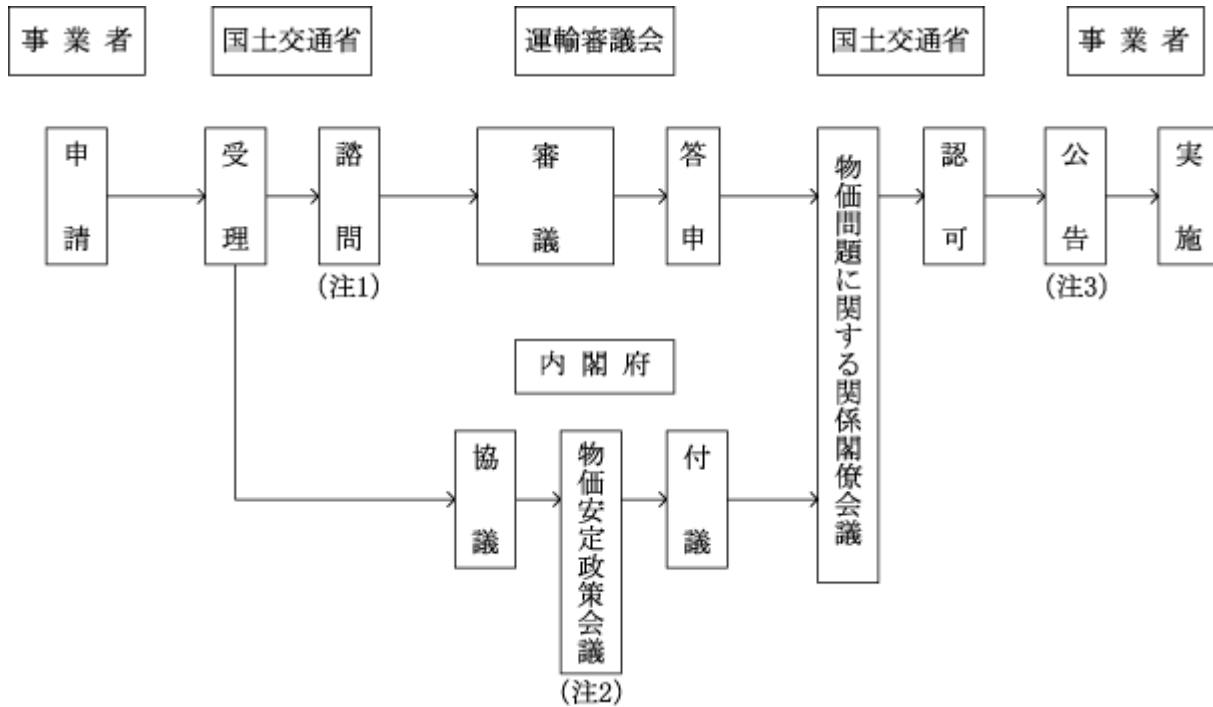
当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更之际しては、鉄道事業法により必要な手続きが定められています。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。なお、手続きの詳細については以下のとおりです。

運賃および料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者は、旅客の運賃および新幹線特急料金(以下「運賃等」という)の上限を定め、または変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております(鉄道事業法第16条第1項)。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更ならびに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております(鉄道事業法第16条第3項および第4項)。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるときまたは国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
- 2 昭和44年の閣議決定に基づく手続きであります。
- 3 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃については、遠距離逓減制を加味したものとしております。

当社の考え方

- a 当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月および平成9年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。
- 当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。
- b 適正な利潤については、効率的な事業運営に努めることを前提とした上で、株主の皆さまに対する利益還元に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。

- c 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を確保し、質の高いサービスを提供すること等により強固な経営基盤を確立するという観点から実施しております。なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任のもとで主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しております。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- a 東日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という)を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。

なお、原価計算期間は3年間とする。

- b 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。

また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

- c 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費および貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

- d なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、またはその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)または(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている(鉄道事業法第16条第5項)。

(a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。

(b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。

(3) 整備新幹線計画

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)に基づき整備計画が決定された新幹線鉄道であります。昭和48年に東北新幹線(盛岡市～青森市)、北陸新幹線(東京都～長野市～富山市～大阪市)、九州新幹線(福岡市～鹿児島市)などについて整備計画が定められました。国鉄の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の営業主体とされ、平成9年10月1日に北陸新幹線高崎・長野間が、平成14年12月1日に東北新幹線盛岡・八戸間が開業しました。

当社管内では、東北新幹線八戸・新青森間と、北陸新幹線長野・上越間が、引き続き独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構によって建設工事中です。この二区間については、平成8年12月の「政府与党合意」の際、与党三党の申し入れで標準軌新線 フル規格 として整備するものとされ、平成10年1月の政府・与党整備新幹線検討委員会において、所要の認可等の手続きを経て平成9年度中に着工することなどが決定されました。これに基づき、平成10年3月に日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)が全国新幹線鉄道整備法第9条に規定する運輸大臣の認可を得て建設に着手しました。

なお、平成16年12月の「政府・与党申合せ」において、当社管内の整備新幹線の完成見込みは、東北新幹線八戸・新青森間については「平成22年度末の完成を目指す」、北陸新幹線長野・白山総合車両基地間(当社管内は長野・上越間)については「平成26年度末の完成を目指すこととし、できる限り早期の完成に努めることとする」とされており、このうち、東北新幹線八戸・新青森間の開業時期の目標を平成22年12月とすることを、当社は平成20年11月に公表しました。

また、当社管内以外では、現在、北海道新幹線新青森・新函館間、北陸新幹線上越・白山総合車両基地間、九州新幹線博多・新八代間および武雄温泉・諫早間の整備が進められております。

整備新幹線建設の費用負担

a 整備新幹線の建設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行っており、その費用については国、地方公共団体およびJRが負担することとされておりますが、JRの負担については、次の(a)および(b)を充てることとされております。

(a) 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等

(b) 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部

b 平成9年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が新たに設けられ、現在は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第6条に規定されております。

同施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされています。このうち受益については、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間および関連線区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線および関連線区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は定額とされております。また、租税および同機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に算入されているため、新幹線開業に伴う営業主体の負担は受益の範囲内であり、

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間の貸付料の額について、当社は、日本鉄道建設公団（現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構）により算定された具体的な貸付料の額が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内であると判断し、平成9年9月に同公団との合意に至りました。また、当該貸付料の額について、同公団は、平成9年9月に運輸大臣の認可を受けております。なお、平成20年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分175億円、租税および管理費相当額45億円の計220億円であります。

また、平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間の貸付料の額についても、同様に平成14年11月に当社と同公団とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同公団は平成14年11月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、平成20年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分79億円、租税および管理費相当額15億円の計94億円であります。

- c 整備新幹線の建設主体は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構であり、同機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされております。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記bの貸付料を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担はないものとされております。

また、開業の初期等の単年度においては、整備新幹線の建設がない場合と比較して、車両の償却負担等により、整備新幹線に関連する当社の収支に影響を与える場合もありますが、上記bの貸付料の性格からみて、開業後30年間の累積では収支に影響を与えないものと考えられます。

なお、JRの負担については「貸付料等」とされておりますが、この「等」とは、貸付料を開業の直前に前払いする場合のみを意味するものであり、JRと同機構との協議の上、両者の合意に基づきこれを実施することとされていることから、当社の意向を十分反映したものになると考えられます。

並行在来線の扱い

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間においては、開業時に、信越線横川・軽井沢間は廃止、同軽井沢・篠ノ井間は当社から経営分離されました。また、平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間においては、開業時に、東北線盛岡・八戸間が当社から経営分離されました。

なお、平成8年12月の「政府与党合意」において、建設着工する区間の並行在来線については、新幹線開業時にJRの経営から分離することとされました。これに基づき、平成10年3月に新規着工された東北新幹線八戸・新青森間および北陸新幹線長野・上越間に並行する在来線のうち、東北線八戸・青森間および信越線長野・直江津間について、当該新幹線開業時に当社から経営分離されることで、地元の同意を得ております。

さらに、平成12年12月の「政府・与党申合せ」において、JRから経営分離された並行在来線を引き続きJR貨物が走行する場合には、線路使用実態に応じた適切な線路使用料を確保することとし、これに伴うJR貨物の受損については、必要に応じこれに係る新幹線貸付料収入の一部を活用して調整する措置を講じることが決定されました。

これに基づき、平成14年10月に全国新幹線鉄道整備法施行令が改正され、従来は新幹線の建設費用に充当することが原則とされていたJRが支払う貸付料について、JR貨物への調整措置に必要な額にも充当できることとされました。

整備新幹線建設に関する当社の考え方

整備新幹線建設にあたって、当社としては、

- a 営業主体となるJRが負担することになるのは、新幹線開業に伴って生じる受益を限度とした、上記貸付料等のみであり、この貸付料等以外の負担は一切生じないこと
 - b 整備する線区の並行在来線を当社から経営分離することについて、地元の同意が確認できていること
- の二点が必須の条件と考えており、従来も、今後も、この条件が厳守されることをもって営業主体としての責務を果たすことを基本方針としております。

これらの条件は、平成8年12月の「政府与党合意」においても引き続き確認されており、北陸新幹線高崎・長野間や東北新幹線盛岡・八戸間の開業に際しても堅持されたものであります。さらに、平成8年12月の「政府与党合意」において導入の可能性が出てきた貸付料の前払いについても、JRと独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との協議の上、両者の合意に基づき実施することとされております。従って、平成10年3月に新たに東北新幹線八戸・新青森間および北陸新幹線長野・上越間が着工されましたが、上記の理由により、当社の健全経営の維持に将来とも悪影響を与えることはない判断しているものであります。

今後、整備新幹線の建設に関する上記の枠組みが変更された場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成19年12月の「政府・与党整備新幹線検討委員会における合意事項」において、「未着工区間の着工のための財源の確保」について検討を開始し、整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループは「今年度末までに安定的な財源を確保する方策の目途をつけた上で結論を得るべく全力を傾注」することとされました。これを受け、整備新幹線の新規着工のための財源確保を目的とする未開業区間の貸付料の事前算定等について、国土交通省から要請がありました。これについては、新幹線開業後の運行ダイヤや料金体系等の条件が決まっていない上、競合交通機関等の条件も開業直前のものを適用すべきであり、今の段階で貸付料を算定することは不可能と考えております。従って、当社としては、貸付料は当該線区の開業直前の段階で、その時点の様々な諸元や経営の実態に基づいて、その時の経営陣が関係箇所と協議をして決めるべきものであると回答しております。

(4) 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、犯罪・テロ行為等によって事故が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社グループは、安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、平成20年度までの安全5ヶ年計画「安全計画2008」に基づき、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組んできました。

具体的には、列車事故防止策として、列車の衝突防止、曲線部等における速度超過防止を目的に、在来線への自動列車停止装置(A T S - P、A T S - P s)の整備を進めました。特に、平成17年の羽越本線列車事故を受け、風速計の増設と運転規制の見直しを引き続き行ったほか、気象情報を活用した運転規制を試験的に実施しました。地震対策については、高架橋等の耐震補強工事を引き続き実施するとともに、新幹線が脱線した場合にその被害を最小限にとどめるため、車両や地上設備の改良を進めました。また、踏切事故防止策として、障害物検知装置の設置などを進めました。さらに、駅のホームにおける事故防止策として、山手線の恵比寿駅および目黒駅に可動式ホーム柵を先行導入するための調査、設計に着手しました。このほか、究極の安全をめざし、「安全に関する人材育成・体制の充実」と「想定されうるリスク評価による事故の未然防止」という視点を加えた新たな安全5カ年計画「安全ビジョン2013」を策定し、平成21年3月に発表しました。

(5) 情報システム・個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業、生活サービス事業およびS u i c aを活用した事業の様々な業務分野で、多くのコンピュータシステムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の旅行会社や鉄道情報システム株式会社等においても、コンピュータシステムが重要な役割を果たしております。自然災害や人為的ミス等によってこれらのコンピュータシステムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。また、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等によりコンピュータシステム上の個人情報が外部に流出した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より自社システムの機能向上や関係する社員の教育など、障害防止策を講じるとともに、万一障害が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の適正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内のチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 生活サービス事業等の展開

当社グループは、生活サービス事業を鉄道事業と並ぶ経営の両輪と位置づけ、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業(ホテル業、広告代理業など)の展開を行っています。

生活サービス事業については、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷により、ショッピングセンター、オフィスビル、駅構内小売・飲食店舗、ホテルなどの収益の減少や広告の販売不振、テナントによる賃料減額要求が生じる可能性があります。さらに、食中毒事故などの製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、テナントや取引先企業等の倒産などの発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、1日約1,700万人(平均輸送人員)のお客さまがご利用になる「駅」という当社最大の経営資源を十分活用した事業展開を図るとともに、衛生管理や取引先情報の管理などを徹底することにより、収益向上とお客さまからの信頼の確保に努めております。

(7) 他事業者との競合

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道および航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合しているほか、生活サービス事業においても、既存および新規の事業者と競合しております。これら鉄道事業、生活サービス事業における今後の競合状況が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。特に、首都圏の他の鉄道事業者における大規模改良工事の進展や成田新高速鉄道の開業、羽田空港の再拡張による航空路線の増便などの交通市場の競争激化は、当社の鉄道事業の収益に影響をおよぼすことが予想されます。また、生活サービス事業の駅スペース活用事業やショッピング・オフィス事業においては、他社の新規進出や周辺商業施設のリニューアルにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。さらに、ホテル業では、外資系高級ホテル、国内他社による低価格ビジネスホテルや婚礼専門施設の進出により、競争が激しくなっており、当社グループの生活サービス事業の収益に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 長期債務の削減

当連結会計年度末の長期債務残高は、3兆4,885億円であります。また、当連結会計年度の支払利息は1,203億円であり、これは営業利益の27.8%に相当します。

当社グループは、長期債務の削減、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいりますが、想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 信濃川発電所に係る行政処分

当社は、平成21年3月10日、国土交通省北陸地方整備局長より、当社自営の水力発電所である信濃川発電所(千手発電所、小千谷発電所および小千谷第二発電所の総称)において当社が行った超過取水などの行為が河川法(昭和39年法律第167号)に基づき付した条件に違反するとして、信濃川水系信濃川等における水利使用に関する流水の占用の許可の取消しなどの措置を命じられました。これに伴い、当社グループにおいて、電力会社からの購入電力量および川崎火力発電所の発電電力量の増加の必要性が生じることなどにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律(平成3年法律第45号)に基づき、東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでおります。なお、新幹線鉄道保有機構は平成3年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は鉄道整備基金に承継され、さらに鉄道整備基金は平成9年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は運輸施設整備事業団に承継されました。また、運輸施設整備事業団は平成15年10月1日に解散し、同日に解散した日本鉄道建設公団とともに、その一切の権利および義務は、法律により国が承継する資産を除き、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されております。
- (2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃および料金の収入区分ならびに収入清算の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。
- (3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされております。
- (4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは当連結会計年度において、「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」の実現へ向け、運輸業部門を中心に、鉄道システムの革新と新たなマーケットの創出に取り組むことを通して、鉄道ビジネスの変革をめざした研究開発を推進しました。

具体的には、JR東日本研究開発センターを主要な拠点として、「究極の安全の追求」、「安定性・信頼性の向上」、「マーケットの拡大・創出」、「地球環境への貢献」の4つを柱に掲げ、各分野の研究開発に取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費総額は、16,402百万円であります。また、主な研究開発状況は次のとおりであります。

(1) 運輸業

究極の安全の追求

鉄道事故にかかわる安全対策として、安全性評価手法の研究やヒューマンエラーを防止するシステムの開発を行いました。また、地震時における新幹線の脱線対策や強風対策など、自然現象に起因する鉄道災害の予防および被害の最小化に向けた研究開発に取り組みました。このほか、お客さまが「安心して」利用できる駅を実現するために必要なシステムについて、ハード・ソフトの両面から研究開発を進めました。

安定性・信頼性の向上

「車両の性能向上に関する開発」、「営業用車両を用いた地上設備の状態監視用機器の開発」など、首都圏を中心とした在来鉄道の革新に向けた開発を効率的に進めるために、在来線用試験電車「MUE-Train(ミュートレイン)」を製作し、走行試験を開始しました。このほか、光伝送技術を用いてケーブル数と配線作業を削減する信号システム「ネットワーク信号制御システム」や架線断線防止対策などの開発を進めました。

マーケットの拡大・創出

多様化するお客さまのニーズに応え鉄道の競争力強化をめざすため、到達時分の短縮と快適な駅・車両空間の創造に向けた研究開発を進めました。具体的には、新幹線高速試験電車「FAST ECH(ファステック)360」の走行試験を継続して実施しました。また、ご利用いただきやすい駅をめざして、列車の運行情報をわかりやすく提供するシステムやお客さま一人ひとりのニーズに応じた情報を提供するシステムの研究開発を進めました。

地球環境への貢献

環境負荷低減などのコンセプトのもと新たな動力システムの実現をめざした「NEトレイン(New Energy Train)」については、燃料電池と蓄電池を組み合わせた燃料電池ハイブリッド鉄道車両の研究開発を進め、走行試験を行いました。また、クリーンな新エネルギーや省エネルギー制御技術などの研究開発を進めました。

その他

より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき財団法人鉄道総合技術研究所にも委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、5,884百万円であります。

また、技術論文誌「J R E A S T T e c h n i c a l R e v i e w」により国内外への情報発信を行いました。

(2) 駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業

特に記載する事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業の売上が増加したものの、運輸業、その他事業の売上が減少したことにより、前期比0.2%減の2兆6,969億円となりました。

運輸業の外部顧客に対する売上高は、前期比1.4%減の1兆8,319億円となりました。

これは、当社の鉄道事業における旅客運輸収入が、新幹線および在来線において、定期収入は好調だったものの、定期外収入が減少したことなどにより、前期比1.4%減の1兆7,090億円となったことなどによるものであります。

新幹線に関しては、景気後退の影響を受けて、東北新幹線の長距離区間の利用や、東北新幹線の東京～宇都宮、上越新幹線の東京～高崎など東京近郊区間の利用が大幅に減少したことなどにより、輸送人キロは前期比3.1%減の193億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち定期収入では、通勤定期の利用が好調であったことなどにより前期比0.8%増の229億円となり、定期外収入では、東北新幹線の東京～仙台・盛岡などの長距離区間が大幅に減少したことや、東北新幹線の東京～宇都宮、上越新幹線の東京～高崎などの東京近郊区間も大幅に減少したことなどにより、前期比3.5%減の4,519億円となり、全体では前期比3.3%減の4,748億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、沿線の新規商業施設開業などによる利用の増加があったものの、閏年の反動の影響や、東京メトロ副都心線開業による影響などにより、輸送人キロは前期比0.2%減の1,037億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち定期収入では、上期における雇用情勢の改善による通勤利用増などにより前期比0.5%増の4,536億円となりました。定期外収入では、沿線の新規商業施設開業などによる利用の増加があったものの、閏年の反動の影響や、ゴールデンウィークおよび3連休の不調、東京メトロ副都心線開業による影響などにより前期比1.2%減の6,957億円となりました。全体では前期比0.5%減の1兆1,493億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、東北地方における地震の影響などにより、輸送人キロは前期比1.2%減の66億人キロとなりました。旅客運輸収入は、定期収入が前期比1.2%増の199億円となったものの、定期外収入が前期比2.5%減の646億円と前年実績を下回ったため、全体では前期比1.7%減の845億円となりました。

運輸業以外の事業の外部顧客に対する売上高については、以下ようになりました。

駅スペース活用事業では、前連結会計年度における駅構内店舗の開業の平年度化効果などにより、前期比2.7%増の4,150億円となりました。

ショッピング・オフィス事業では、前連結会計年度におけるオフィスビルの開業の平年度化効果や当連結会計年度における既存のショッピングセンターのリニューアルなどにより、前期比8.4%増の2,226億円となりました。

その他事業では、景気後退の影響を受けた広告代理業等が低調だったことなどにより、前期比3.8%減の2,274億円となりました。

営業費用

営業費用は、前期比0.3%増の2兆2,644億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の83.5%に対して、当連結会計年度は84.0%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比0.1%増の1兆7,492億円となりました。これは、修繕費などの物件費が減少したものの、法人税法の改正により減価償却費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比1.0%増の5,151億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比2.8%減の4,325億円となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の16.5%に対し、当連結会計年度は16.0%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比6.7%減の210億円となりました。これは、匿名組合投資利益が減少したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比5.4%減の1,241億円となりました。これは、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などによるものであります。

なお、受取利息などの金融収益から、支払利息などの金融費用を差し引いた金融収支は、1,166億円のマイナスとなり、前連結会計年度から5.2%改善しております。

経常利益

経常利益は、過去最高益を更新した前連結会計年度に比べ2.1%減の3,295億円となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の12.4%に対し、当連結会計年度は12.2%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比30.9%減の810億円となりました。これは、固定資産売却益が増加したものの、工事負担金等受入額が減少したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比30.0%減の880億円となりました。これは、投資有価証券評価損が増加したものの、工事負担金等圧縮額や減損損失が減少したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比1.7%減の3,224億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の12.1%に対し、当連結会計年度は12.0%となりました。

当期純利益

当期純利益は、過去最高益を更新した前連結会計年度に比べ1.3%減の1,872億円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の47,463.57円(平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株とする株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、1株当たり当期純利益474.64円)に対し、当連結会計年度は468.68円となりました。また、営業収益に対する当期純利益の比率は、前連結会計年度の7.0%に対し、当連結会計年度は6.9%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,087億円多い15,843億円の流入となりました。これは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、仕入債務が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より39億円少ない13,967億円の流出となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸業に関しては、安全・安定輸送対策をはじめ、競争力の高い輸送ネットワークの構築を目的とした設備投資を行いました。駅スペース活用事業に関しては、「アトレヴィ田端」(東京)、「エキュート立川」 期(東京)を建設するなどの設備投資を行い、ステーションルネッサンスを推進しました。ショッピング・オフィス事業については、東京駅八重洲口開発工事として「グラントウキョウ ノースタワー」 期(東京)等の建設および「グランデュオ蒲田」(東京)などの設備投資を行いました。その他事業については、「ホテルメッツ立川」(東京)の建設のほか、システムの開発および機能増強等の設備投資を行いました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,127億円増加し、1,875億円の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より788億円多い1,592億円の流出となりました。これは、短期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の820億円から288億円増加し、1,108億円となりました。

財務政策

当連結会計年度末の長期債務残高は、3兆4,885億円であります。当該債務は、新幹線鉄道施設等に関連する鉄道施設購入長期未払金および社債、長期借入金によって構成されております。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金は、元利均等半年賦支払であり、以下の3つに区分されます。

- a 変動利率(当連結会計年度については年利4.21%)により平成29年3月31日までに支払われる6,279億円
- b 年利6.35%の固定利率により同日までに支払われる3,153億円
- c 年利6.55%の固定利率により平成63年9月30日までに支払われる3,502億円

また、このほか、当連結会計年度末現在、当社が秋田新幹線に関連するものとして146億円、東京モノレール(株)が85億円の鉄道施設購入長期未払金を有しております。

当社は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の同意を得て、平成9年度より、新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金について期限前弁済(以下「早期弁済」という)を行っており、平成20年度は380億円の早期弁済を行いました。

当社グループは平成13年度よりキャッシュマネジメントシステムを導入し、それまで各社が個別に行っていた余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、長期債務削減に努めております。また、グループ間の支払いを相殺して決済したり、グループ内の支払業務を集約する支払代行制度を利用したりするなど資金管理手法を向上させております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を平成30年から平成40年の間とする7本の無担保普通社債を総額1,750億円発行いたしました。これらの社債は、(株)格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しております。また、当社はスタンダード&プアーズよりAA-、ムーディーズよりAa1(平成20年9月にAa2より格上げ)の長期債格付けを取得しております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,000億円の当座借越枠を設定しております。コマーシャル・ペーパーについては、(株)格付投資情報センターよりa-1+、ムーディーズよりP-1の短期債(CP)格付けを取得しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高およびコマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

当社グループにおいては、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)は設定してありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で4,025億円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、安全対策、安定輸送対策、サービス改善および輸送改善を図るための投資を中心に、大規模地震対策、新幹線ATC装置のデジタル化、首都圏輸送障害低減に向けた対策工事、車両の新造等に3,117億円の設備投資を実施しました。

駅スペース活用事業においては、立川、田端駅などの駅構内開発や駅周辺での新規店舗開発および既存店舗の改良等に109億円の投資を行いました。

ショッピング・オフィス事業においては、既存のショッピングセンターのリニューアル等に412億円の投資を行いました。

その他事業においては、システムの開発および機能増強やホテルの建設等に385億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	1,657,368 (175,046)	276,528	1,926,500	396,069	172,818	4,429,285	52,066
ショッピング・ オフィス事業	226,658 (258)	148,574	4,320	13	2,454	382,020	101

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸業に供する土地の内訳は、線路用地(面積92,564,433㎡、帳簿価額870,731百万円)、停車場用地(面積33,684,053㎡、帳簿価額688,019百万円)、鉄道林用地(面積42,115,437㎡、帳簿価額710百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸業806百万円)、機械装置(運輸業156,684百万円、ショッピング・オフィス事業2,259百万円)、工具・器具・備品(運輸業15,326百万円、ショッピング・オフィス事業194百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

(注) 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ(km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(m ²)	建物(m ²)		
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備 支援機構	鹿島線	17.4	237,278	4,236	平成22年度	402
	根岸線	20.1	310,180	24,450	平成25年度	1,157
	東海道線	7.6	992	512	平成25年度	2,065
	武蔵野線	105.5	1,764,785	89,379	平成30年度	14,117
	京葉線	54.3	829,186	123,804	平成41年度	27,894
	北陸新幹線 (高崎・長野間)	117.4	978,068	72,206	平成39年度	22,059
	東北新幹線 (盛岡・八戸間)	96.6	594,053	48,915	平成44年度	9,448
	小計	418.9	4,714,545	363,505		77,144
成田空港高速	成田線	8.7		22,660	平成27年度	1,594
山形ジェイアル	奥羽線	87.1	3,050	11,299	平成29年度	1,560
合計		514.7	4,717,595	397,464		80,299

a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている鹿島線等の在来線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされており、この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっております。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

- (a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間および利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額
- (b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額
- (c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費および債券発行差金ならびに租税および管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

なお、貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額および政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっております。

b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・八戸間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされており、この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

なお、北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・八戸間)の鉄道施設については、同機構から当社へ譲渡されることはないものとされており、貸付けから30年間経過した後も当社に対する貸付けが継続することと見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。

- c 成田空港高速鉄道株式会社から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成3年3月から25年間にわたり年4回支払うこととされております。これによる平成20年度の貸付料は1,594百万円であります。また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道株式会社がを行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。
- なお、貸付期間終了後も、貸付けが継続することになると見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。
- d 山形ジェイアール直行特急保有株式会社から貸付けを受けている奥羽線の施設については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成4年7月から25年9ヵ月間にわたり年2回支払うこととされております。これによる平成20年度の貸付料は1,560百万円であります。また、設備の維持更新については、原則として当社が行うこととされております。
- なお、貸付期間終了後は、貸付けの継続または譲渡を受けることができることとなっておりますが、貸付け継続の場合の条件については協議して新たに定めることになっており、譲渡を受ける場合の譲渡価額については、帳簿価額および既に支払った貸付料総額等を勘案して定めることとなっております。
- e 上記のほか、山形ジェイアール直行特急保有株式会社より平成20年3月末現在で84両の車両を賃借しておりましたが、当社保有の新型車両への置換えを進めることから、順次車両の返還を行っており、平成21年3月末現在の借入両数は63両となっております。これによる平成20年度の賃借料は221百万円であります。
- また、秋田新幹線車両保有株式会社より平成9年3月から車両80両を賃借(平成21年度まで)しておりますが、これによる平成20年度の賃借料は1,961百万円であります。

[次へ](#)

運輸業

a 線路および電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.6	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	〃	DC 1,500	
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	〃		
飯山線	(豊野)～(越後川口)	96.7	〃	29	〃		
石巻線	(小牛田)～女川	44.9	〃	13	〃		
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	〃	6	〃	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	〃	DC 1,500	1
岩泉線	(茂市)～岩泉	38.4	単線	8	〃		
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	単線 複線	58	〃	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	単線 複線	29	〃	DC 1,500	12
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	30	〃	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～(青森)〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	98		AC20,000	7
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067		
	新庄～大曲				1.067		
	大曲～秋田				1.435 1.067		
	秋田～(青森)				1.067		
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	〃	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	33	〃	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～盛	105.7	〃	24	〃		
大湊線	(野辺地)～大湊	58.4	〃	10	〃		
男鹿線	(追分)～男鹿	26.6	〃	8	〃		
鹿島線	(香取)～鹿島 サッカースタジアム	17.4	〃	5	〃	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～(釜石)	90.2	〃	22	〃		
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	〃	7	〃		
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	〃	DC 1,500	4
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	15	〃		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	単線	13	1.067		
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	15	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"		"	DC 1,500	
気仙沼線	(前谷地)～(気仙沼)	72.8	単線	21	"		
小海線	(小淵沢)～小諸	78.9	"	30	"		
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	"	41	"		
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	"	16	"	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	"	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕	162.6	複線	33	"	DC 1,500	12
	(越後湯沢)～ガーラ湯沢	1.8	"	1	1.435	AC25,000	
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.1	単線 複線 複々線	77	1.067	DC 1,500 AC20,000	8 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	"	DC 1,500	
	(三河島)～(田端)	1.6	複線		"	DC 1,500	
信越線	(高崎)～横川	29.7	"	7	"	DC 1,500	1
	篠ノ井～新潟 〔長野および長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	220.6	単線 複線	62	"	DC 1,500	19
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	"		
	(上菅谷)～常陸太田	9.5	"	5	"		
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	"	18	"	AC20,000	
仙石線	あおば通～(石巻)	50.2	単線 複線	29	"	DC 1,500	4
総武線	(東京)～銚子〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	"	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	"	DC 1,500	1
	(小岩)～越中島貨物	11.7	単線	1	"		
	(小岩)～(金町)	8.9	"		"	DC 1,500	
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	"	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～高崎〔宮原経由〕	74.7	複線	18	"	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	15	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	"	36	1.067		

[次へ](#)

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
中央線	神田～代々木	8.3	複線 複々線	9	1,067	DC 1,500	3
	(新宿)～塩尻〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～三厩	55.8	〃	17	〃	AC20,000	
	うち(青森)～中小国 中小国～三厩					AC20,000	
鶴見線	(鶴見)～扇町	7.0	複線 3線	8	〃	DC 1,500	
	(浅野)～海芝浦	1.7	単線 複線	2	〃	DC 1,500	
	(武蔵白石)～大川	1.0	単線	1	〃	DC 1,500	
東海道線	東京～熱海 〔川崎および横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	32	〃	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	〃	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	20.6	〃	2	〃	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	〃	1	〃	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	〃		〃	DC 1,500	
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線		〃	DC 1,500	
	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	〃	DC 1,500	
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子および仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 5複線	129	〃	DC 1,500 AC20,000	24 12
	八戸～青森	96.0	複線	20	〃	AC20,000	3
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	〃	DC 1,500	
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	〃	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	〃	1	〃	AC20,000	
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	〃	AC20,000	
	成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	〃	DC 1,500
(成田)～(我孫子)		32.9	単線	8	〃	DC 1,500	2
(成田)～成田空港		10.8	〃	2	〃	DC 1,500	2

[前へ](#) [次へ](#)

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	1.067	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	2	"	DC 1,500	
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線		"	DC 1,500	
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	"	6	"	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線	10	"	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	単線 複線 3線	8	"	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	"	DC 1,500	
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)						
八戸線	(八戸)～久慈	64.9	"	24	"		
花輪線	好摩～(大館)	106.9	"	26	"		
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	"	40	"	AC20,000	2
	うち(郡山)～喜多方 喜多方～(新津)						
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	"	14	"		
水戸線	(小山)～(友部)	50.2	"	14	"	AC20,000	
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	19	"	DC 1,500	11
	(西浦和)～(与野)	4.9	複線		"	DC 1,500	
弥彦線	弥彦～(東三条)	17.4	単線	6	"	DC 1,500	
山田線	(盛岡)～釜石	157.5	"	29	"		
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	"	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～久里浜	23.9	単線 複線	8	"	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	"	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	単線	8	1,067		
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	"	25	"		
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	16	"	DC 1,500	7
小計		6,473.9		1,695			312
東北新幹線	(東京)～(八戸)	631.9	複線	(14) 5	1,435	AC25,000	15
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	"	(6) 2	"	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(長野)	117.4	"	(1) 3	"	AC25,000	3
小計		1,052.9		(21) 10			24
	合計	7,526.8		(21) 1,705			336

(注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。

3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

[前△](#) [次△](#)

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気機関車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	内燃自動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	2	64	80	532	4,803	568	2,906	2,334	168	410	11,867
新幹線					629	64	158	134			985
合計	2	64	80	532	5,432	632	3,064	2,468	168	410	12,852

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車611両およびその他の車両(入換自動車等)34両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター、電車区等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[東京支社]					
東京総合車両センター	東京都品川区	235,138	447	125,245	3,786
尾久車両センター	東京都北区	61,543	118	10,420	310
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,205	149
[横浜支社]					
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,212	10,829	324
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,014	136	11,083	258
中原電車区	神奈川県川崎市中原区	28,124	121	6,691	127
[八王子支社]					
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,174	333
東所沢電車区	埼玉県所沢市	(68,340)		(1,277) 422	87
豊田車両センター 武蔵小金井派出所	東京都小金井市	45,623	143	8,410	172
[大宮支社]					
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	80,204	1,108
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,266	279
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,293	156
[高崎支社]					
高崎車両センター高崎支所	群馬県高崎市	36,298	18	5,160	112
高崎車両センター	群馬県前橋市	35,347	98	13,261	419
高崎車両センター 籠原派出所	埼玉県熊谷市	23,009	72	784	45

[前へ](#) [次へ](#)

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[水戸支社]					
水戸運輸区	茨城県水戸市	44,835	20	3,039	158
土浦運輸区	茨城県土浦市	44,018	989	2,130	129
勝田車両センター	茨城県ひたちなか市	42,647	21	10,199	220
いわき運輸区	福島県いわき市	25,334	42	2,214	89
原ノ町運輸区	福島県南相馬市	14,418	1	1,381	80
[千葉支社]					
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,589	227
蘇我運輸区京葉派出所	千葉県習志野市	(172,213)		(8,487) 94	44
習志野運輸区	千葉県船橋市	25,526	5	10,319	259
[仙台支社]					
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	478,213	7,651	195,022	5,368
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,060	993
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,086	173
山形運輸区	山形県山形市	95,311	173	5,931	172
福島総合運輸区	福島県福島市	61,908	51	4,912	122
会津若松運輸区	福島県会津若松市	54,688	24	2,765	96
小牛田運輸区	宮城県遠田郡美里町	45,400	13	6,264	147
新庄運転区	山形県新庄市	34,467	7	8,755	586
[盛岡支社]					
青森車両センター	青森県青森市	201,818	816	30,406	283
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,215	702
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,028	225
八戸運輸区	青森県八戸市	44,950	7	5,043	56
一ノ関運輸区	岩手県一関市	39,931	6	6,982	257

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[秋田支社]					
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	169,440	64	68,407	550
秋田車両センター	秋田県秋田市	136,669	262	27,996	683
大館運輸区	秋田県大館市	30,951	8	2,537	26
東能代運輸区	秋田県能代市	18,730	5	2,073	64
弘前運輸区	青森県弘前市	16,646	6	4,975	168
[新潟支社]					
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	341,637	39,725	77,526	1,220
新津車両製作所	新潟県新潟市秋葉区	157,641	28	58,740	2,160
長岡車両センター	新潟県長岡市	96,917	61	23,763	219
直江津運輸区	新潟県上越市	42,937	4	7,122	136
酒田運輸区	山形県酒田市	41,596	11	8,021	163
[長野支社]					
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	80,246	622
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)		(17,872)	
松本車両センター	長野県松本市	39,535	15	7,107	215

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものです。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
東京レールセンター	東京都江東区	56,563	389	2,029	56
仙台レールセンター	宮城県多賀城市	26,348	421	2,796	38
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	108
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	82
盛岡資材センター	岩手県盛岡市	7,870	3	1,868	22
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	77

[前へ](#) [次へ](#)

ショッピング・オフィス事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
イオン㈱ (マックスバリュ)	岩手県盛岡市	11,220	991			
J R東日本アートセンター	東京都港区	10,704	20	13,880	1,335	13,880
池袋駅ビル (メトロポリタンプラザ)	東京都豊島区	9,895	46,551			
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185			
全国共済農業協同組合 連合会	東京都大田区	7,558	4			
川崎駅ビル(川崎ビー)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	11,343	249	11,343
国分寺駅ビル(国分寺エル)	東京都国分寺市	7,301	7,479			
巣鴨マンション (アーバンハイツ巣鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651			
八王子駅ビル(ナウ)	東京都八王子市	6,521	11,431	17,209	571	17,209
平塚駅ビル(平塚ラスカ)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	122	10,304
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	24,252	1,975	24,252
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	5,801	2,117	13,129	171	13,129
J R品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	9,332	62,739
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	5,094	8,424	19,329	1,179	19,329
幕張新都心駐車場	千葉県千葉市美浜区	5,002	204	59	4	59
大森駅ビル(アトレ大森店)	東京都大田区	4,680	6,587	10,134	334	10,134
取手駅ビル (取手ボックスヒル)	茨城県取手市	4,435	1,923	17,683	844	17,683
新宿駅ビル(ルミネ新宿店)	東京都新宿区	4,328	11,750	8,739	128	8,739
亀戸駅ビル(アトレ亀戸店)	東京都江東区	3,533	4,235	22,929	828	22,929
古河駅ビル(バル古河店)	茨城県古河市	3,376	717	9,083	544	9,083
横浜駅ビル(ルミネ横浜店)	神奈川県横浜市西区	3,286	8,341	12,750	672	12,750

(2) 国内子会社

運輸業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール(株) 東京都港区	2,528 (58)	9,645	39,834	4,718	56,726	285
ジェイアールバス関東(株) 東京都渋谷区	1,657 (203)	2,740	467	3,124	7,990	744

駅スペース活用事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)日本レストランエンタプライズ 東京都港区	6,204 (21)	11,270	57	965	18,496	884
(株)JR東日本リテールネット 東京都新宿区	4,314 (11)	11,376	19	1,789	17,499	1,346

ショッピング・オフィス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	1,253 (4)	37,591	2,270	591	41,706	327
(株)ルミネ 東京都渋谷区	495 (0)	35,526	264	521	36,808	227
池袋ターミナルビル(株) 東京都豊島区	()	27,469	56	121	27,647	27
東京圏駅ビル開発(株) 東京都渋谷区	()	19,995	107	794	20,897	253
(株)ジェイアール東日本ビルディン グ 東京都中央区	3,520 (0)	8,507	1	612	12,641	39
(株)ジェイアール東日本商業開発 東京都立川市	()	11,566	13	567	12,147	106
JR東京西駅ビル開発(株) 東京都八王子市	()	9,934	176	150	10,260	48
(株)川崎ステーションビル 神奈川県川崎市川崎区	()	8,949	4	97	9,051	26
湘南ステーションビル(株) 神奈川県平塚市	113 (0)	8,414	92	214	8,834	62

その他事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
日本ホテル(株) 東京都豊島区	146 (0)	22,429	82	2,004	24,661	918
ジェイアール東日本メカトロニクス(株) 東京都渋谷区	()	358		23,841	24,200	456
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	45 (0)	14,213	52	418	14,730	353

- (注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。
- 2 「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具・器具・備品の合計額であります。
- 3 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて全ての事業の帳簿価額および従業員数を記載しております。
- 4 従業員数は、就業人員数であります。
- 5 東京圏駅ビル開発(株)は、平成21年4月1日に(株)アトレに商号変更しております。

[前へ](#)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設および改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	工事着工年月	完成予定年月
運輸業	安全・安定輸送対策					
	山手線可動式ホーム柵新設	4,600	257	自己資金	平成18年11月	平成26年3月
	自動列車停止装置(A T S - P、A T S - P s)の新設工事	26,050	11,097	自己資金	平成17年6月	平成25年3月
	大規模地震対策工事	131,000	73,235	自己資金	平成15年6月	平成26年3月
	東北線浦和駅付近高架化工事	24,055	11,758	負担金	平成12年3月	平成25年3月
	中央線三鷹・立川間高架化工事	128,428	79,488	自己資金 負担金	平成8年4月	平成23年3月
	南武線稲城長沼駅付近高架化工事	37,568	21,044	自己資金 負担金	平成3年8月	平成23年3月
	輸送改善等					
	東北縦貫線整備	36,557	1,805	自己資金	平成14年5月	平成26年3月
	横須賀線武蔵小杉新駅設置	20,100	4,680	自己資金 負担金	平成18年10月	平成24年3月
	東京駅丸の内駅舎保存・復原工事	44,687	11,369	自己資金	平成14年3月	平成24年3月
	東北・上越新幹線A T C装置のデジタル方式への取替工事	96,899	57,197	自己資金	平成15年6月	平成22年3月
	在来線A T C装置のデジタル方式への取替工事	36,775	33,851	自己資金	平成12年2月	平成22年6月
	国道20号線新宿跨線橋架替工事に伴う鉄道施設改良工事	68,400	37,953	自己資金 補償金	平成12年1月	平成28年3月
吾妻線岩島・長野原草津口間線路付替工事	28,756	21,981	負担金	平成11年6月	平成22年3月	
車両新造	66,590		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
シオ オフ ツイ ピス ン事 グ業 ・	駅ビル等建設					
	東京駅八重洲口開発工事	115,900	68,855	自己資金 負担金	平成15年8月	平成25年春

(注) 1 「山手線可動式ホーム柵新設」については、平成18年11月から調査等を行っておりますが、平成21年2月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。

2 複数のセグメントに係る件名については、主たるセグメントの欄に記載しております。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月4日	396,000,000	400,000,000		200,000		96,600

(注) 発行済株式総数の増加は、当社普通株式1株を100株とする株式の分割によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	336	73	1,753	859	62	274,938	278,022	
所有株式数 (単元)	1	1,839,966	38,081	239,502	1,212,260	132	668,940	3,998,882	111,800
所有株式数 の割合(%)	0.00	46.01	0.95	5.99	30.32	0.00	16.73	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が259単元含まれております。

2 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,102単元および67株含まれております。

3 単元未満株式のみを有する株主は、2,270人であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	中央区晴海1丁目8-11	264,236	6.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	中央区晴海1丁目8-11	228,598	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	港区浜松町2丁目11番3号	197,309	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	125,203	3.13
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	105,303	2.63
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	100,066	2.50
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	100,061	2.50
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2番2号	98,502	2.46
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	80,155	2.00
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	71,000	1.78
計		1,370,434	34.26

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4Gおよび日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 310,200		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 399,558,000	3,995,580	
単元未満株式	普通株式 111,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,995,580	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,900株(議決権259個)および株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2番2号	310,200		310,200	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		330,200		330,200	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得ならびに旧商法第220条ノ6第1項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月30日～平成21年5月29日)	4,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	4,000,000	22,943,062,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	23.52

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	307,953.17	57,362,610
当期間における取得自己株式	480	2,688,400

- (注) 1 当社は、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。
- 2 当事業年度における取得自己株式には、株式の分割による増加306,782.19株を含めております。また、その他の当事業年度における取得自己株式の内訳は、単元株制度採用前の端株の買取請求による取得(端株数64.98株、価額の総額51,208,890円)および単元株制度採用後の単元未満株式の買取請求による取得(株式数1,106株、価額の総額6,153,720円)であります。
- 3 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	(端株の売渡請求による売渡)	38.06	29,314,380	
	(単元未満株式の売渡請求による売渡)	720	4,023,400	180
保有自己株式数	310,267		4,310,567	

- (注) 1 当社は、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。
- 2 当期間におけるその他の株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、駅と鉄道を中心とする事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを基本的な考え方としております。配当につきましては、連結配当性向30%を目標とし、段階的に引き上げることとしております。また、営業キャッシュ・フローの状況に応じて自社株式の取得を柔軟に実施するなど、株主還元について幅広く取り組んでまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記の基本的な考え方のもと、期末配当として1株当たり55円(平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株とする株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合、普通配当について5円の増配)といたしました。なお、中間配当としては、1株当たり5,500円(普通配当について500円の増配)(当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合、1株当たり55円(普通配当について5円の増配))といたしました。当該株式の分割を考慮したうえでこれらをあわせると、年間配当金は1株当たり110円(普通配当について10円の増配)となります。この結果、当事業年度は配当性向27.9%、純資産配当率3.0%となります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資に積極的に活用するとともに、一部を長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図ってまいります。今後も引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月29日取締役会決議	21,982	5,500
平成21年6月23日定時株主総会決議	21,982	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	629,000	903,000	949,000	1,010,000	8,800
最低(円)	533,000	529,000	739,000	742,000	4,710

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 当社は、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。第22期の最高・最低株価については、当該株式の分割が当期首に行われたと仮定し遡及修正を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	813,000	782,000	743,000	7,300	6,080	5,790
最低(円)	600,000	691,000	630,000	6,050	5,350	4,710

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		大塚 陸 毅	昭和18年1月5日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 57年12月 同社 経理局調査役 60年6月 同社 総裁室秘書役 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 財務部長 平成2年6月 当社 取締役 人事部長 4年6月 当社 常務取締役 人事部長 6年1月 当社 常務取締役 8年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副 本部長 9年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画 本部長 12年6月 当社 代表取締役社長 18年4月 当社 取締役会長(現在)	(注)3	78
取締役副会長	技術関係 (全般)、 国際関係 (全般)	石田 義 雄	昭和18年5月24日生	昭和42年4月 日本国有鉄道入社 62年2月 同社 東京南鉄道管理局運転部長 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部運輸部長 63年4月 当社 東京圏運行本部運輸車両部 長 平成元年2月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 3年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部担 当部長 4年5月 当社 高崎支社長 4年6月 当社 取締役 高崎支社長 6年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車 両部長 7年6月 当社 取締役 鉄道事業本部副本部 長、鉄道事業本部運輸車両部長 9年6月 当社 常務取締役 東京地域本社長 12年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業 本部長 16年6月 当社 取締役副会長 技術関係(全般) 国際関係(全般)(現在)	(注)3	60
代表取締役 社長		清野 智	昭和22年9月30日生	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 60年11月 同社 仙台鉄道管理局総務部長 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東北地域本社総務部長 63年3月 当社 総務部総務課長 平成3年6月 当社 総務部担当部長 4年5月 当社 財務部長 6年1月 当社 人事部長 8年6月 当社 取締役 人事部長、人材開発 部長 9年6月 当社 取締役 人事部長 12年6月 当社 常務取締役 14年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画 本部長 18年4月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	総合企画 本部長	富田 哲郎	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 60年12月 同社 経営計画室主任部員 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部総務部人事課長 63年4月 当社 東京圏運行本部駅業務部長 平成元年2月 当社 総合企画本部経営管理部担 当課長 6年12月 当社 人事部人事課長 10年6月 当社 事業創造本部担当部長 12年6月 当社 取締役 総合企画本部経営管 理部長 15年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副 本部長 16年7月 当社 常務取締役 総合企画本部副 本部長、総合企画本部ITビジネ ス部長 17年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副 本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 事業創造 本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画 本部長(現在)	(注)3	31
代表取締役 副社長	鉄道事業 本部長	小 縣 方 樹	昭和27年2月16日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 61年8月 同社 総裁室文書課補佐 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部運輸車両部管理課担 当課長 平成2年9月 当社 鉄道事業本部営業部サービ ス課長 3年6月 当社 総合企画本部投資計画部担 当課長 6年6月 当社 東京地域本社運輸車両部長 8年6月 当社 人事部勤労課長 9年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部企 画課長 10年6月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 12年6月 当社 広報部長 14年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車 両部長 16年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副 本部長 18年6月 当社 常務取締役 IT事業本部 長、鉄道事業本部副本部長 19年7月 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、 鉄道事業本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業 本部長、IT・Suica事業本 部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業 本部長(現在)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	事業創造 本部長	新井 良亮	昭和21年9月1日生	昭和41年4月 62年4月 62年10月 63年12月 平成5年12月 9年10月 12年6月 14年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 東京圏運行本部総務部人事課課長代理 当社 人事部人事課課長代理 当社 人事部人事課調査役 当社 東京地域本社事業部長 当社 取締役 事業創造本部担当部長 当社 常務取締役 事業創造本部副部長 当社 代表取締役副社長 事業創造本部部長(現在)	(注)3	34
常務取締役	鉄道事業本部副部長、鉄道事業本部営業部担当、鉄道事業本部お客さまサービス部担当	見並 陽一	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 63年6月 平成元年2月 2年9月 4年5月 6年7月 9年6月 14年6月 17年6月 17年7月 18年6月 20年6月	日本航空株式会社入社 東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部営業部販売課担当課長 当社 鉄道事業本部営業部旅行業課長 当社 東京地域本社旅行業部長 当社 入社 東京地域本社旅行業部長 当社 東北地域本社営業部長 当社 カード事業部長 当社 取締役 鉄道事業本部営業部長 当社 取締役 カード事業部長 当社 取締役 IT事業本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当(現在)	(注)3	36
常務取締役	IT・Suica事業本部長、鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部安全企画部担当、鉄道事業本部運輸車両部担当	石司 次男	昭和28年8月13日生	昭和52年4月 61年2月 62年4月 62年8月 63年4月 平成2年5月 3年6月 5年6月 9年1月 12年6月 15年4月 15年6月 16年6月 20年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 総裁室文書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部運輸部管理課課長代理 当社 東京圏運行本部運輸部管理課担当課長 当社 人材開発部企画課課長代理 当社 人事部人事課課長代理 当社 人事部人事課調査役 当社 新潟支社総務部長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 人事部担当課長 当社 人事部次長 当社 事業創造本部部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全企画部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当(現在)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	総合企画本部副部長、監査部担当、財務部担当	大和田 徹	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 59年3月 62年4月 平成元年2月 3年6月 7年6月 10年6月 12年6月 15年4月 15年6月 17年6月 17年7月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 経営計画室主任部員 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部経営管理部主任部員 当社 高崎支社営業開発部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 東京地域本社営業部長 当社 事業創造本部(東日本キヨスク(株)出向) 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 総合企画本部経営管理部次長 当社 財務部長 当社 取締役 総合企画本部経営管理部長 当社 取締役 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 監査部担当 財務部担当(現在)	(注)3	32
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、総合企画本部技術企画部担当、鉄道事業本部設備部担当、鉄道事業本部電気ネットワーク部担当、JR東日本研究開発センター担当	大井 清一郎	昭和25年1月9日生	昭和50年4月 61年2月 62年4月 平成2年6月 3年2月 3年4月 6年6月 7年6月 10年6月 12年6月 14年6月 16年6月 18年6月 20年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 施設局保線課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部施設電気部保線課課長代理 当社 鉄道事業本部施設電気部保線課調査役 当社 総合企画本部技術開発部担当課長 当社 総合企画本部総合技術開発推進部テクニカルセンター担当課長 当社 広報部担当課長 当社 東北地域本社工務部長 当社 鉄道事業本部設備部(東鉄工業(株)出向) 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 監査部長 当社 理事大宮支社長 当社 取締役 鉄道事業本部設備部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部担当 鉄道事業本部設備部担当 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当 JR東日本研究開発センター担当 (現在)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	広報部担当、人事部担当、厚生部担当、法務部担当、総務部担当	深澤 祐二	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 61年2月 62年3月 62年4月 62年4月 平成2年4月 3年2月 5年5月 7年12月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 職員局職員課補佐 同社 総裁室秘書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部勤務 日本国有鉄道清算事業団総務部総務課勤務 当社 総務部総務課課長代理 当社 東京地域本社総務部人事課長 当社 水戸支社総務部長 当社 東北地域本社総務部長 当社 財務部資金課長 当社 財務部経理課長 当社 財務部次長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 広報部担当 人事部担当 厚生部担当 法務部担当 総務部担当(現在)	(注)3	11
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当、建設工事部担当	林 康雄	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 60年3月 62年4月 63年3月 平成2年4月 2年6月 5年3月 8年6月 12年9月 12年11月 15年6月 18年6月 19年6月 21年4月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 盛岡鉄道管理局施設部保線課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 信濃川工事事務所小千谷工事区長 当社 信濃川工事事務所総務課長 当社 建設工事部管理課課長代理 当社 建設工事部管理課調査役 当社 人事部研修課長 当社 建設工事部管理課長 当社 総合企画本部投資計画部担当部長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 理事八王子支社長 当社 理事建設工事部長 当社 取締役 建設工事部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 建設工事部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当 建設工事部担当(現在)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	東京支社長	田辺 滋	昭和29年5月8日生	昭和53年4月 60年7月 62年4月 63年3月 平成3年2月 4年4月 4年5月 7年6月 10年6月 13年6月 17年6月 17年7月 19年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 高崎鉄道管理局総務部人事課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部総務部人事課担当課長 当社 東京圏運行本部総務部人事課長 当社 鉄道事業本部営業部企画課課長代理 当社 鉄道事業本部営業部企画課調査役 当社 人事部人事課調査役 当社 千葉支社総務部長 当社 鉄道事業本部営業部担当課長 当社 事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画出向) 当社 総合企画本部ITビジネス部長 当社 IT事業本部ITビジネス部長 当社 取締役 鉄道事業本部営業部長 当社 常務取締役 東京支社長(現在)	(注)3	7
常務取締役	事業創造本部副本部長	鎌田 伸一郎	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 60年7月 62年4月 63年6月 平成3年2月 4年2月 5年6月 8年9月 11年6月 12年6月 15年4月 15年6月 16年6月 18年6月 20年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 経営計画室主任部員 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部運輸車両部管理課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部(株)ジェイアール東日本企画出向) 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課調査役 当社 東京地域本社運輸車両部管理課長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部企画課担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部企画課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部次長 当社 鉄道事業本部営業部担当部長 当社 事業創造本部部長 当社 理事高崎支社長 当社 執行役員高崎支社長 当社 常務取締役 事業創造本部副本部長(現在)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	仙台支社長	田浦 芳孝	昭和29年7月18日生	昭和53年4月 61年2月 62年3月 62年4月 63年2月 平成3年8月 7年1月 9年6月 12年6月 15年4月 15年6月 18年6月	日本国有鉄道入社 同社 仙台鉄道管理局総務部人事課長 同社 盛岡鉄道管理局総務部人事課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 盛岡支店総務課担当課長 当社 人事部勤労課課長代理 当社 秋田支社総務部長 当社 総務部株式課長 当社 人事部担当課長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 総合企画本部投資計画部次長 当社 総務部長 当社 取締役 仙台支社長(現在)	(注)3	16
取締役	東京支社 東京駅長	岩崎 伊佐雄	昭和26年8月9日生	昭和45年4月 62年4月 平成2年9月 6年2月 10年4月 12年2月 14年9月 16年6月 18年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 東京地域本社総務部人事課課長代理 当社 東京地域本社総務部人事課担当課長 当社 八王子支社総務部人事課長 当社 八王子支社営業部長 当社 東京支社営業部長 当社 東京支社総務部担当部長 当社 取締役 東京支社東京駅長(現在)	(注)3	9
取締役	人事部長、 JR東日本 総合研修セ ンター所長	森本 雄司	昭和29年12月14日生	昭和54年4月 61年3月 62年4月 62年11月 平成3年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 新潟鉄道管理局営業部旅客課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部営業部販売課課長代理 当社 東北地域本社総務部人事課長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 秋田支社総務部長 当社 東京支社総務部長 当社 鉄道事業本部営業部担当課長 当社 鉄道事業本部営業部次長 当社 人事部次長 当社 総務部長 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長(現在)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	鉄道事業本部運輸車両部長	川野邊 修	昭和29年6月6日生	昭和54年4月 61年2月 62年4月 63年3月 平成2年3月 4年4月 5年6月 6年2月 8年3月 11年6月 12年12月 14年6月 15年4月 17年7月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 経営計画室主任部員 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部経営管理部主任部員 当社 総務部広報課課長代理 当社 水戸支社総務部人事課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部検修課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課調査役 当社 盛岡支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 事業創造本部担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部輸送課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部次長 当社 広報部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長(現在)	(注)3	7
取締役	鉄道事業本部設備部長	柳下 尚道	昭和30年12月6日生	昭和54年4月 60年3月 62年4月 63年1月 平成3年4月 5年12月 8年2月 10年6月 13年8月 15年1月 15年4月 18年6月 19年6月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 東京南鉄道管理局大船保線区長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部大船保線区長 当社 鉄道事業本部施設電気部管理課課長代理 当社 盛岡支社総務部人事課長 当社 総合企画本部経営管理部調査役 当社 新潟支社工務部長 当社 鉄道事業本部設備部(軌交通建設出向) 当社 鉄道事業本部設備部線路設備課担当課長 当社 鉄道事業本部設備部企画環境課長 当社 鉄道事業本部設備部次長 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 鉄道事業本部安全対策部長 当社 取締役 鉄道事業本部設備部長(現在)	(注)3	13
取締役	総合企画本部経営企画部長	一ノ瀬 俊郎	昭和31年12月23日生	昭和55年4月 60年10月 62年4月 平成2年2月 5年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 共済事務局管理課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 当社 東北地域本社総務部人事課長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 仙台支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 総合企画本部経営管理部次長 当社 総務部次長 当社 人事部次長 当社 人事部担当部長 当社 取締役 総合企画本部経営企画部長(現在)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	総務部長	里見 雅行	昭和30年11月4日生	昭和55年4月 61年2月 62年4月 平成3年3月 5年2月 7年6月 9年10月 11年9月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 水戸鉄道管理局総務部人事課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 総務部秘書課課長代理 当社 総務部総務課課長代理 当社 新潟支社総務部人事課長 当社 総合企画本部経営管理部調査役 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 横浜支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部次長 当社 総務部次長 当社 総務部担当部長 当社 取締役 総務部長(現在)	(注)3	14
取締役	事業創造本部副本部長、事業創造本部部長(経営戦略部門)	清水 公男	昭和29年1月25日生	昭和54年4月 62年2月 62年4月 平成5年11月 7年12月 10年4月 12年6月 15年6月 17年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 鉄道労働科学研究所企画室付 財団法人鉄道総合技術研究所所 東日本旅客鉄道株式会社入社 関連事業本部事業管理部管理課課長代理 当社 高崎支社営業開発部長 当社 事業創造本部担当課長 当社 東京支社事業部長 当社 事業創造本部部長 当社 事業創造本部(東日本キヨスク(株)出向) 当社 取締役 事業創造本部副本部長、事業創造本部部長(経営戦略部門)(現在)	(注)3	1
取締役	鉄道事業本部営業部長	原口 宰	昭和31年6月23日生	昭和54年4月 61年2月 62年4月 平成2年5月 3年1月 6年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年6月 17年6月 19年6月 20年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 総裁室文書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部人事課課長代理 当社 東京圏運行本部総務部人事課担当課長 当社 東京地域本社営業部販売課長 当社 鉄道事業本部営業部販売課調査役 当社 長野支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 事業創造本部(東日本キヨスク(株)出向) 当社 鉄道事業本部営業部担当部長 当社 事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画出向) 当社 財務部長 当社 執行役員財務部長 当社 取締役 鉄道事業本部営業部長(現在)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		稲生 武	昭和14年9月11日生	昭和37年4月 平成2年1月 5年1月 7年6月 10年4月 10年6月 12年12月 13年6月 14年6月 14年6月	いすゞ自動車株式会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 取締役副会長 同社 取締役会長 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在) いすゞ自動車株式会社 相談役	(注)3	18
取締役		佐々木 毅	昭和17年7月15日生	昭和40年4月 43年4月 53年11月 平成3年4月 10年4月 13年4月 17年4月 18年6月	東京大学法学部助手 東京大学法学部助教授 東京大学法学部教授 東京大学大学院法学政治学研究科 教授 東京大学大学院法学政治学研究科 長兼法学部長 東京大学総長 学習院大学法学部教授(現在) 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	3
常勤監査役		大森 寿明	昭和22年3月16日生	昭和44年7月 61年6月 62年4月 63年7月 平成3年6月 5年8月 6年6月 8年7月 9年6月 11年6月 13年6月 15年6月	運輸省入省 日本国有鉄道経営計画室計画主幹 日本貨物鉄道株式会社営業部調査 企画課長 運輸省地域交通局交通計画課長 新東京国際空港公団企画室長 運輸省運輸政策局政策課長 同省 大臣官房審議官 海上保安庁次長 日本貨物鉄道株式会社 取締役 同社 執行役員東海支社長 興銀リース株式会社 常勤監査役 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	18
常勤監査役		坂東 自朗	昭和21年12月7日生	昭和45年4月 平成3年3月 4年4月 5年1月 7年4月 8年8月 10年1月 12年1月 14年3月 15年6月	警察庁入庁 石川県警察本部長 警察庁生活保安課長 宮内庁長官官房総務課長 同庁 秘書課長 警視庁警備部長 同庁 総務部長 警察庁交通局長 警察職員生活協同組合専務理事 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		原山清己	昭和16年9月23日生	昭和39年4月 60年3月 62年4月 63年4月 平成2年6月 5年6月 7年6月 12年6月 17年6月 19年6月	日本国有鉄道入社 同社 車両局調査役 東日本旅客鉄道株式会社入社 高崎運行部長 当社 高崎支社長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車 両部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副 本部長、鉄道事業本部運輸車両部 長 当社 代表取締役副社長 鉄道事業 本部長 東日本キヨスク株式会社代表取締 役社長 同社 取締役会長 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注) 4	30
監査役		山口俊明	昭和16年1月2日生	昭和46年1月 49年12月 55年9月 60年7月 平成元年7月 16年7月 18年6月 18年7月 21年6月	監査法人和光事務所入所 新和監査法人入社 同 社員 監査法人朝日新和会計社社員 朝日監査法人代表社員 あずさ監査法人代表社員 あずさ監査法人退職 山口俊明公認会計士事務所開設 同事務所所長(現在) 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注) 5	
監査役		仁田陸郎	昭和17年2月9日生	昭和41年4月 51年4月 63年2月 平成3年7月 9年3月 11年4月 13年4月 14年6月 16年12月 19年2月 19年4月 21年6月	大阪地方裁判所判事補任官 東京地方裁判所判事任命 最高裁判所事務総局秘書課長兼広 報課長 同 経理局長 甲府地方裁判所兼家庭裁判所長 東京高等裁判所判事(部総括) 横浜地方裁判所長 札幌高等裁判所長官 東京高等裁判所長官 定年により退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現在) 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注) 5	
計							633

- (注) 1 取締役稲生 武および佐々木毅の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大森寿明、坂東自朗、山口俊明および仁田陸郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、長期的な視点に立った判断を重視しており、今後とも現行の監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが適切であると考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

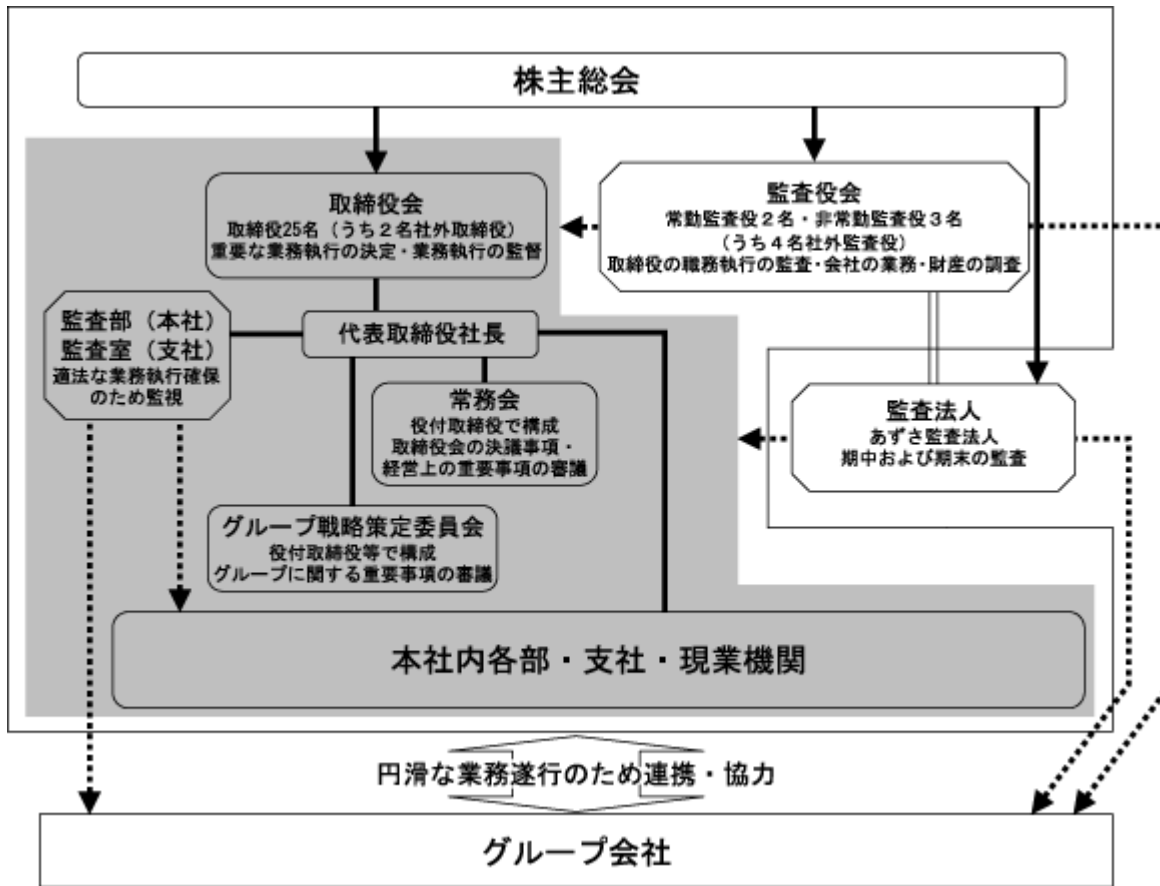
a 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、当期末現在、社外取締役2名を含む25名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の定めるところにより、全ての役付取締役で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催して取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。このほか、当社グループ全体の発展を期するため、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名(うち4名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

b コーポレート・ガバナンス概念図

平成21年3月31日現在



c 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況については、以下のとおりです。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、役員および社員に対して具体的な行動のあり方を示すハンドブックを配付している。
- ・ 法務部および総務部が、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括する。
- ・ コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
- ・ 内部監査については、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えている。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る文書は、法令および社内規程等に従い、適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。

- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内それぞれ専門の委員会を設置している。
 - ・ 外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築している。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
 - ・ JR東日本グループが共有する全社的な目標として定めた「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」の浸透を図るとともに、この目標達成に向けて施策を効率的に展開するために部門ごとに「アクションプログラム」を定め、その進捗状況については定期的にトレースを実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。
- (e) JR東日本グループの企業集団としての業務の適正を確保するための体制
- ・ 法令遵守および企業倫理に係る当社の企業行動指針として「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。また、JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置している。
 - ・ グループ会社に対し、危機管理責任部署および危機管理に関する規程等を定め、問題が発生した際に、迅速に初動体制を構築し、情報の収集および必要に応じた当社への報告ならびに迅速な対応を指導する。
 - ・ JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社の監査部がグループ会社監査を定期的実施する。
- (f) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査役職務を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。
- (g) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役室スタッフは、監査役命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。
- (i) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

d 財務報告に係る内部統制の基本方針

当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、以下のとおりです。

- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- (b) 前項に定める体制の整備および運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。

e 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)

内部監査につきましては、監査部(本社)および監査室(各支社)を置き、約100名の専任スタッフを配置して、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。期初の計画に基づき監査を進め、改善が必要な点については改善状況の報告の提出を求めるとともに、期末およびその他必要に応じて監査結果を代表取締役等に報告しております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換を行うだけでなく、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。また、監査役を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しており、常勤監査役を中心に、監査役会が定めた方針に従い、取締役会のほか常務会などの社内の重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人(会計監査人)が期中および期末に監査を実施しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：佐藤 正典、田中 輝彦、高村 守
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、その他24名

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部門の担当役員とが毎月定例の連絡会を開催しているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に年5回、その他必要に応じて監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

f 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役と当社との取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内にそれぞれ専門の委員会である「鉄道安全推進委員会」および「輸送に関する安定性向上委員会」を設置しております。

また、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理に関する規程を定め、危機管理責任部署を中心に構成する「危機管理本部」を設置して、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築しております。

役員報酬等の内容

取締役 29名 897百万円

監査役 5名 115百万円

合計 34名 1,013百万円

- (注) 1 平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名に対する支給額を含めております。
- 2 平成21年6月23日開催の第22回定時株主総会において決議された役員賞与181百万円(取締役158百万円、監査役23百万円)を含めております。
- 3 社外役員6名に対する報酬等128百万円を含めております。
- 4 当社は平成16年6月23日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会において重任された取締役および任期中であった監査役に対し、当社所定の基準により退職慰労金を贈呈する旨を当該総会にてご承認いただいております。このご承認に基づき、当該事業年度に退任した取締役4名に対し、退職慰労金129百万円を、上記報酬等とは別に支給しております。

取締役の定数

当社は、30名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			260	4
連結子会社			436	8
計			696	12

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、コンフォートレター作成業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)および当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)について財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)および当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)および当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,267	70,080
受取手形及び売掛金	248,059	260,561
未収運賃	31,798	32,645
短期貸付金	7 20,641	7 18,699
有価証券	89	41,220
分譲土地建物	5,508	3,756
たな卸資産	9 35,003	9 36,494
繰延税金資産	54,328	50,114
その他	32,756	48,075
貸倒引当金	2,495	2,819
流動資産合計	507,958	558,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,963,402	1 2,964,414
機械装置及び運搬具（純額）	638,261	628,472
土地	2,012,448	2,007,490
建設仮勘定	176,956	195,978
その他（純額）	46,946	41,841
有形固定資産合計	2, 3, 4, 8 5,838,014	2, 3, 4, 8 5,838,197
無形固定資産	3, 4, 8 131,231	3, 4, 8 120,184
投資その他の資産		
投資有価証券	5 175,928	5 138,685
長期貸付金	1,560	1,565
繰延税金資産	235,416	256,755
その他	53,215	53,700
貸倒引当金	1,435	2,190
投資その他の資産合計	464,685	448,516
固定資産合計	6,433,931	6,406,898
繰延資産		
開発費	113	67
繰延資産合計	113	67
資産合計	1 6,942,002	1 6,965,793

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,287	45,302
短期借入金	1 171,801	1 88,878
1年内償還予定の社債	1 100,000	1 120,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 8 139,698	1, 8 137,925
未払金	337,699	329,857
未払消費税等	4,616	13,523
未払法人税等	59,992	74,717
預り連絡運賃	16,100	15,910
前受運賃	89,400	87,649
賞与引当金	73,910	70,711
その他	218,985	196,732
流動負債合計	1,260,493	1,181,208
固定負債		
社債	1, 6 1,244,404	1, 6 1,299,456
長期借入金	1 622,588	1 664,205
鉄道施設購入長期未払金	1, 8 1,317,661	1, 8 1,178,781
繰延税金負債	2,010	1,641
退職給付引当金	617,085	644,467
その他	255,752	251,325
固定負債合計	4,059,503	4,039,878
負債合計	5,319,996	5,221,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,728	96,732
利益剰余金	1,278,942	1,424,738
自己株式	2,630	2,878
株主資本合計	1,573,039	1,718,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,372	63
繰延ヘッジ損益	1,014	70
評価・換算差額等合計	23,358	6
少数株主持分	25,607	26,119
純資産合計	1,622,005	1,744,706
負債純資産合計	6,942,002	6,965,793

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	2,703,563	2,696,999
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,748,293	1,749,261
販売費及び一般管理費	1 510,110	1 515,182
営業費合計	2,258,403	2,264,444
営業利益	445,159	432,554
営業外収益		
受取利息	597	663
受取配当金	2,471	3,103
物品売却益	2,391	2,307
受取保険金及び配当金	8,257	8,238
匿名組合投資利益	4,379	-
持分法による投資利益	90	343
雑収入	4,418	6,440
営業外収益合計	22,607	21,097
営業外費用		
支払利息	126,047	120,395
物品売却損	616	786
雑支出	4,529	2,957
営業外費用合計	131,193	124,139
経常利益	336,573	329,512
特別利益		
固定資産売却益	4 10,448	4 16,908
鉄道施設受贈財産評価額	5 57	5 9
工事負担金等受入額	6 97,556	6 60,042
その他	9,232	4,088
特別利益合計	117,294	81,047
特別損失		
固定資産売却損	7 2,820	7 3,417
固定資産除却損	8 8,003	8 5,516
工事負担金等圧縮額	9 84,715	9 49,620
減損損失	10 11,711	10 946
投資有価証券評価損	-	10,794
環境対策費	1,576	3,696
その他	16,929	14,084
特別損失合計	125,756	88,076
税金等調整前当期純利益	328,112	322,484
法人税、住民税及び事業税	127,224	134,637
法人税等調整額	9,373	1,507
法人税等合計	136,598	133,129
少数株主利益	1,841	2,063
当期純利益	189,672	187,291

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	96,721	96,728
当期変動額		
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	96,728	96,732
利益剰余金		
前期末残高	1,127,234	1,278,942
当期変動額		
剰余金の配当	37,970	41,967
当期純利益	189,672	187,291
合併による増加	6	472
当期変動額合計	151,708	145,796
当期末残高	1,278,942	1,424,738
自己株式		
前期末残高	2,594	2,630
当期変動額		
自己株式の取得	51	276
自己株式の処分	15	28
当期変動額合計	36	247
当期末残高	2,630	2,878
株主資本合計		
前期末残高	1,421,360	1,573,039
当期変動額		
剰余金の配当	37,970	41,967
当期純利益	189,672	187,291
合併による増加	6	472
自己株式の取得	51	276
自己株式の処分	22	33
当期変動額合計	151,679	145,553
当期末残高	1,573,039	1,718,593

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,968	24,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,595	24,309
当期変動額合計	42,595	24,309
当期末残高	24,372	63
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	224	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,238	944
当期変動額合計	1,238	944
当期末残高	1,014	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,192	23,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,834	23,365
当期変動額合計	43,834	23,365
当期末残高	23,358	6
少数株主持分		
前期末残高	24,551	25,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,056	511
当期変動額合計	1,056	511
当期末残高	25,607	26,119
純資産合計		
前期末残高	1,513,104	1,622,005
当期変動額		
剰余金の配当	37,970	41,967
当期純利益	189,672	187,291
合併による増加	6	472
自己株式の取得	51	276
自己株式の処分	22	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,777	22,853
当期変動額合計	108,901	122,700
当期末残高	1,622,005	1,744,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,112	322,484
減価償却費	335,586	343,101
減損損失	11,711	946
長期前払費用償却額	5,377	5,614
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,664	27,377
受取利息及び受取配当金	3,069	3,766
支払利息	126,047	120,396
工事負担金等受入額	97,556	60,042
固定資産除却損及び圧縮損	111,765	-
固定資産除却損	-	30,628
固定資産圧縮損	-	49,620
売上債権の増減額（ は増加）	26,289	10,673
仕入債務の増減額（ は減少）	41,824	8,111
その他	16,872	5,208
小計	748,653	822,783
利息及び配当金の受取額	3,282	3,969
利息の支払額	124,887	120,977
災害損失の支払額	2,848	1,470
法人税等の支払額	148,599	119,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,600	584,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	488,210	460,503
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,290	27,221
工事負担金等受入による収入	67,985	55,382
投資有価証券の取得による支出	17,069	15,451
その他	20,215	3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,789	396,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	170,500	130,000
長期借入金の返済による支出	202,000	134,629
社債の発行による収入	138,313	174,982
社債の償還による支出	40,000	100,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	144,285	140,652
自己株式の取得による支出	51	57
配当金の支払額	37,970	41,967
その他	35,087	46,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,407	159,237
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,595	28,326
現金及び現金同等物の期首残高	86,980	82,058
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	673	487
現金及び現金同等物の期末残高	82,058	110,871

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、(株)JR東日本リテールネット等82社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成19年 4月 1日に、(株)吉祥寺ロンロンは東京圏駅ビル開発(株)と、蒲田ステーションビル(株)はジェイアール東日本商業開発(株)と、(株)ジェイアール東日本ロジスティクスプラットフォームは(株)ジェイアール東日本物流と、それぞれ合併し消滅しております。</p> <p>日本ホテル(株)は非連結子会社の(株)東京ステーションホテル、(株)ホテルエドモント、(株)ホテルメトロポリタン、メッツホテルアンドレストラン(株)を吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であり、非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、(株)JR東日本リテールネット等82社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による(株)JR東日本グリーンパートナーズの1社であります。また、いわき中央ステーションビル(株)は、平成20年10月31日をもって清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ジェイアール高崎商事は非連結子会社の高鉄開発(株)を、(株)東日本環境アクセスは非連結子会社のみなみ開発(株)を、京葉企画開発(株)は非連結子会社の(株)京葉企画サービスを、(株)デリシャスリンクは非連結子会社の(株)信和商會を、それぞれ吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であり、非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち㈱オレンジページの事業年度の末日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。 また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 b 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準および評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 鉄道事業の貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用物品 主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち㈱オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。 また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 b 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準および評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 鉄道事業の貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用物品 主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,382百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,491百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>連結子会社 3 社の開発費は、5 年にわたって毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末の未処理額は97,636百万円であります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。連結子会社 2 社の開発費は、5 年にわたって毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末の未処理額は48,815百万円であります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。</p> <p>(7) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。</p> <p>連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は、63,193百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、61,398百万円であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>ヘッジ方針 外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。</p> <p>(7) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。</p> <p>連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は、44,161百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、41,753百万円であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました物品売却益(前連結会計年度1,901百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度13百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産除却損及び圧縮損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」「固定資産圧縮損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産除却損」「固定資産圧縮損」は、それぞれ39,125百万円、72,639百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債459,900百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、6偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">29,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,981百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,075百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">51,849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">59,772百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道施設購入長期未払金</td> <td style="text-align: right;">10,339百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,018,867百万円</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 682,083百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 251,980百万円</p> <p>4 収用の代替資産についての当期圧縮額は、23,316百万円であります。</p> <p>5 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,731百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	29,736百万円	その他	245百万円	計	29,981百万円	長期借入金	3,285百万円	その他	789百万円	計	4,075百万円	建物及び構築物(純額)	51,849百万円	その他	7,922百万円	計	59,772百万円	鉄道施設購入長期未払金	10,339百万円	投資有価証券(株式)	33,731百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債359,900百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、6偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">27,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,789百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">49,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56,877百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道施設購入長期未払金</td> <td style="text-align: right;">8,565百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,182,345百万円</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 717,611百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 259,047百万円</p> <p>4 収用の代替資産についての当期圧縮額は、7,866百万円であります。</p> <p>5 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,970百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	27,544百万円	その他	245百万円	計	27,789百万円	長期借入金	2,877百万円	その他	521百万円	計	3,398百万円	建物及び構築物(純額)	49,480百万円	その他	7,397百万円	計	56,877百万円	鉄道施設購入長期未払金	8,565百万円	投資有価証券(株式)	33,970百万円
建物及び構築物(純額)	29,736百万円																																												
その他	245百万円																																												
計	29,981百万円																																												
長期借入金	3,285百万円																																												
その他	789百万円																																												
計	4,075百万円																																												
建物及び構築物(純額)	51,849百万円																																												
その他	7,922百万円																																												
計	59,772百万円																																												
鉄道施設購入長期未払金	10,339百万円																																												
投資有価証券(株式)	33,731百万円																																												
建物及び構築物(純額)	27,544百万円																																												
その他	245百万円																																												
計	27,789百万円																																												
長期借入金	2,877百万円																																												
その他	521百万円																																												
計	3,398百万円																																												
建物及び構築物(純額)	49,480百万円																																												
その他	7,397百万円																																												
計	56,877百万円																																												
鉄道施設購入長期未払金	8,565百万円																																												
投資有価証券(株式)	33,970百万円																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
6 偶発債務			6 偶発債務														
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)												
	平成 年 月 日			平成 年 月 日													
社債の債務履行引受契約に係る原債務			社債の債務履行引受契約に係る原債務														
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000												
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000												
合計		170,000	合計		170,000												
<p>7 短期貸付金には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>286,925百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>17,465百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>269,460百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p>			極度額	286,925百万円	貸出実行残高	17,465百万円	差引額	269,460百万円	<p>7 短期貸付金には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>275,404百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>16,873百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>258,530百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p>			極度額	275,404百万円	貸出実行残高	16,873百万円	差引額	258,530百万円
極度額	286,925百万円																
貸出実行残高	17,465百万円																
差引額	269,460百万円																
極度額	275,404百万円																
貸出実行残高	16,873百万円																
差引額	258,530百万円																
<p>8 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期末払金および鉄道施設購入長期末払金に計上しております。</p>			<p>8 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期末払金および鉄道施設購入長期末払金に計上しております。</p>														
9			9 たな卸資産に含まれる各科目の金額														
			商品及び製品	7,936百万円													
			仕掛品	6,075百万円													
			原材料及び貯蔵品	22,481百万円													
			なお、前連結会計年度におけるたな卸資産に含まれる各科目の金額は下記のとおりであります。														
			商品及び製品	8,505百万円													
			仕掛品	6,918百万円													
			原材料及び貯蔵品	19,579百万円													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">262,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">175,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">19,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">510,110百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、15,648百万円であります。</p> <p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用は93,684百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 東京都国立市西(土地)</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 東京都品川区西品川(土地)</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> </table> <p>5 鉄道施設受贈財産評価額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 京葉線千葉みなと・蘇我間 構築物取得</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>6 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事</td> <td style="text-align: right;">23,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 武蔵野線越谷レイクタウン 駅付近高架化工事</td> <td style="text-align: right;">11,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 新宿基盤整備事業に伴う 区分地上権設定契約</td> <td style="text-align: right;">9,102百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 埼玉県さいたま市中央区 下落合(土地)</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。</p> <p>9 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事</td> <td style="text-align: right;">23,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 武蔵野線越谷レイクタウン 駅付近高架化工事</td> <td style="text-align: right;">11,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 東海道線新橋・浜松町間 鉄道施設改修工事</td> <td style="text-align: right;">8,406百万円</td> </tr> </table>	人件費	262,816百万円	経費	175,840百万円	諸税	19,981百万円	減価償却費	51,471百万円	計	510,110百万円	賞与引当金繰入額	73,910百万円	貸倒引当金繰入額	1,513百万円	(1) 東京都国立市西(土地)	2,502百万円	(2) 東京都品川区西品川(土地)	2,215百万円	(1) 京葉線千葉みなと・蘇我間 構築物取得	37百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	23,113百万円	(2) 武蔵野線越谷レイクタウン 駅付近高架化工事	11,626百万円	(3) 新宿基盤整備事業に伴う 区分地上権設定契約	9,102百万円	(1) 埼玉県さいたま市中央区 下落合(土地)	2,013百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	23,113百万円	(2) 武蔵野線越谷レイクタウン 駅付近高架化工事	11,626百万円	(3) 東海道線新橋・浜松町間 鉄道施設改修工事	8,406百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">261,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">180,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">18,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">515,182百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、16,402百万円であります。</p> <p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用は92,880百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 東京都豊島区池袋本町・ 板橋区板橋(土地)</td> <td style="text-align: right;">12,221百万円</td> </tr> </table> <p>5 鉄道施設受贈財産評価額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 上越線上牧駅構内建物取得</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>6 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事</td> <td style="text-align: right;">8,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事</td> <td style="text-align: right;">4,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 東北線浦和駅付近 高架化工事</td> <td style="text-align: right;">4,372百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 埼玉県さいたま市中央区 下落合(土地)</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。</p> <p>9 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事</td> <td style="text-align: right;">8,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事</td> <td style="text-align: right;">4,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 東北線浦和駅付近 高架化工事</td> <td style="text-align: right;">4,372百万円</td> </tr> </table>	人件費	261,005百万円	経費	180,256百万円	諸税	18,910百万円	減価償却費	55,010百万円	計	515,182百万円	賞与引当金繰入額	70,711百万円	貸倒引当金繰入額	2,718百万円	(1) 東京都豊島区池袋本町・ 板橋区板橋(土地)	12,221百万円	(1) 上越線上牧駅構内建物取得	3百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	8,291百万円	(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,888百万円	(3) 東北線浦和駅付近 高架化工事	4,372百万円	(1) 埼玉県さいたま市中央区 下落合(土地)	1,719百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	8,291百万円	(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,888百万円	(3) 東北線浦和駅付近 高架化工事	4,372百万円
人件費	262,816百万円																																																																		
経費	175,840百万円																																																																		
諸税	19,981百万円																																																																		
減価償却費	51,471百万円																																																																		
計	510,110百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	73,910百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,513百万円																																																																		
(1) 東京都国立市西(土地)	2,502百万円																																																																		
(2) 東京都品川区西品川(土地)	2,215百万円																																																																		
(1) 京葉線千葉みなと・蘇我間 構築物取得	37百万円																																																																		
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	23,113百万円																																																																		
(2) 武蔵野線越谷レイクタウン 駅付近高架化工事	11,626百万円																																																																		
(3) 新宿基盤整備事業に伴う 区分地上権設定契約	9,102百万円																																																																		
(1) 埼玉県さいたま市中央区 下落合(土地)	2,013百万円																																																																		
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	23,113百万円																																																																		
(2) 武蔵野線越谷レイクタウン 駅付近高架化工事	11,626百万円																																																																		
(3) 東海道線新橋・浜松町間 鉄道施設改修工事	8,406百万円																																																																		
人件費	261,005百万円																																																																		
経費	180,256百万円																																																																		
諸税	18,910百万円																																																																		
減価償却費	55,010百万円																																																																		
計	515,182百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	70,711百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	2,718百万円																																																																		
(1) 東京都豊島区池袋本町・ 板橋区板橋(土地)	12,221百万円																																																																		
(1) 上越線上牧駅構内建物取得	3百万円																																																																		
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	8,291百万円																																																																		
(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,888百万円																																																																		
(3) 東北線浦和駅付近 高架化工事	4,372百万円																																																																		
(1) 埼玉県さいたま市中央区 下落合(土地)	1,719百万円																																																																		
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	8,291百万円																																																																		
(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,888百万円																																																																		
(3) 東北線浦和駅付近 高架化工事	4,372百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																	
<p>10 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、廃止の意思決定を行った資産および遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。</p> <p>そのうち、当初の想定よりも早期に固定資産を処分することが見込まれる等の理由により収益性が著しく低下したショッピングセンター等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(11,711百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ショッピングセンター</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">群馬県高崎市ほか</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸付用地等</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県さいたま市大宮区ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,711百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額などをもとに算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	ショッピングセンター	建物及び構築物等	群馬県高崎市ほか	貸付用地等	土地、建物及び構築物等	埼玉県さいたま市大宮区ほか	建物及び構築物	8,077百万円	土地	3,034百万円	その他	599百万円	計	11,711百万円	<p>10</p>
主な用途	種類	場所																
ショッピングセンター	建物及び構築物等	群馬県高崎市ほか																
貸付用地等	土地、建物及び構築物等	埼玉県さいたま市大宮区ほか																
建物及び構築物	8,077百万円																	
土地	3,034百万円																	
その他	599百万円																	
計	11,711百万円																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00			4,000,000.00
合計	4,000,000.00			4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,805.68	56.51	25.20	3,836.99
合計	3,805.68	56.51	25.20	3,836.99

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56.51株は、端株の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25.20株は、端株の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,986	4,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	19,984	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,984	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	396,000,000.00		400,000,000
合計	4,000,000.00	396,000,000.00		400,000,000
自己株式				
普通株式	3,836.99	424,161.07	758.06	427,240
合計	3,836.99	424,161.07	758.06	427,240

(注) 1 平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加396,000,000.00株は、株式の分割による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加424,161.07株は、株式の分割による増加382,527.09株、単元株制度採用前の端株の買取りによる増加64.98株、単元株制度採用後の単元未満株式の買取りによる増加1,106株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分40,463株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少758.06株は、単元株制度採用前の端株の売渡しによる減少38.06株、単元株制度採用後の単元未満株式の売渡しによる減少720株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,984	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	21,982	5,500	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,982	利益剰余金	55	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(注) 平成21年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額については、平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割を踏まえた額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 82,267百万円	現金及び預金勘定 70,080百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 208百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 208百万円
	有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金 41,000百万円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>82,058百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>110,871百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械装置 及び運搬具	26,195	22,090	4,104				
その他	47,364	23,933	23,431				
合計	73,560	46,024	27,535				
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				11,211百万円			
1年超				17,585百万円			
合計				28,796百万円			
(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)							
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。							
(3) 支払リース料および減価償却費相当額							
支払リース料				12,038百万円			
減価償却費相当額				12,038百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)				
機械装置 及び運搬具	23,480	12,450	11,029				
工具・器具 ・備品	4,242	3,596	645				
合計	27,722	16,047	11,675				
(注) 上記の合計期末残高は連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				4,544百万円			
1年超				11,910百万円			
合計				16,455百万円			
(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)							
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。							
(3) 受取リース料および減価償却費							
受取リース料				4,994百万円			
減価償却費				3,140百万円			
2 オペレーティング・リース取引				2			
未経過リース料							
1年以内				2,386百万円			
1年超				16,014百万円			
合計				18,401百万円			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	148	148	0	158	159	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等	20	19	0			
合計	168	168	0	158	159	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,294	97,428	46,133	24,636	40,554	15,918
	(2) 債券						
	国債・地方債等	5	6	0	205	206	0
	その他	42	49	7			
	小計	51,343	97,484	46,140	24,842	40,760	15,918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,184	32,375	5,808	72,191	57,118	15,072
	(2) 債券						
	国債・地方債等	210	209	0			
	その他	30	30	0	10	9	0
	小計	38,424	32,615	5,808	72,202	57,128	15,073
	合計	89,767	130,099	40,332	97,044	97,889	845

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、10,653百万円減損処理をしております。

前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(その他有価証券)		(その他有価証券)	
非上場株式	11,019	非上場株式	5,887
優先出資証券	999	譲渡性預金	41,000
		優先出資証券	999

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	20	350	6	10	210	140	6	10
その他	70	10			10			
(2) その他					41,000			
合計	90	360	6	10	41,220	140	6	10

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスク(市場リスク)を回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。</p>	<p>当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスク(市場リスク)を回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年 3月31日)				当連結会計年度(平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	自然災害デ リバティブ 取引 買建	26,052 (260百万 米ドル)	26,052 (260百万 米ドル)	2,991	1,153	25,547 (260百万 米ドル)	25,547 (260百万 米ドル)	3,760	768
合計		26,052	26,052	2,991	1,153	25,547	25,547	3,760	768

(注) 1 契約額等の金額は最大受取金額であり、決算日の為替相場により円換算しております。

2 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を78社、適格退職年金制度を11社、確定給付企業年金制度を2社、確定拠出年金制度を3社、総合設立の厚生年金基金制度を4社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	689,484	672,204
(2) 年金資産	4,735	4,294
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	684,748	667,909
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	97,636	48,815
(5) 未認識数理計算上の差異	39,357	32,395
(6) 未認識過去勤務債務	9,580	7,177
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	616,888	644,312
(8) 前払年金費用	197	154
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	617,085	644,467

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	29,550	28,159
(2) 利息費用	20,929	20,050
(3) 期待運用収益	88	79
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,820	48,821
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,591	6,476
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,063	2,403
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	93,684	92,880

前連結会計年度
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

当連結会計年度

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 249,555	退職給付引当金 260,658
賞与引当金 29,975	賞与引当金 28,683
減損損失 17,217	減損損失 14,823
固定資産償却超過額 10,521	固定資産償却超過額 8,778
環境対策費 8,203	固定資産に係る未実現利益 8,542
固定資産に係る未実現利益 6,987	環境対策費 7,467
固定資産評価損 5,418	繰越欠損金 6,199
繰越欠損金 5,335	未払事業税 6,108
未払事業税 5,129	その他有価証券評価差額金 6,093
その他 31,521	その他 33,169
繰延税金資産小計 369,868	繰延税金資産小計 380,525
評価性引当額 24,707	評価性引当額 26,274
繰延税金資産合計 345,160	繰延税金資産合計 354,250
繰延税金負債との相殺 55,416	繰延税金負債との相殺 47,380
繰延税金資産純額 289,744	繰延税金資産純額 306,869
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 33,006	固定資産圧縮積立金 35,187
その他有価証券評価差額金 18,664	その他有価証券評価差額金 6,438
連結子会社の資産の評価差額 3,457	連結子会社の資産の評価差額 3,402
その他 2,299	その他 3,993
繰延税金負債合計 57,428	繰延税金負債合計 49,022
繰延税金資産との相殺 55,416	繰延税金資産との相殺 47,380
繰延税金負債純額 2,012	繰延税金負債純額 1,641
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,857,756	404,005	205,347	236,454	2,703,563		2,703,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,911	16,583	8,714	305,311	389,520	(389,520)	
計	1,916,668	420,588	214,061	541,766	3,093,084	(389,520)	2,703,563
営業費用	1,584,850	384,322	154,240	524,452	2,647,866	(389,462)	2,258,403
営業利益	331,817	36,266	59,820	17,313	445,218	(58)	445,159
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	5,555,426	180,588	813,834	789,503	7,339,353	(397,350)	6,942,002
減価償却費	249,713	9,706	29,081	47,086	335,586		335,586
減損損失	2,572	556	6,869	1,713	11,711		11,711
資本的支出	325,348	16,148	64,868	66,561	472,927		472,927

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,831,932	415,019	222,628	227,418	2,696,999		2,696,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,094	18,075	8,992	317,680	401,843	(401,843)	
計	1,889,027	433,095	231,621	545,099	3,098,843	(401,843)	2,696,999
営業費用	1,579,808	394,936	161,583	527,838	2,664,166	(399,721)	2,264,444
営業利益	309,219	38,158	70,037	17,261	434,676	(2,121)	432,554
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,580,550	181,510	826,778	815,577	7,404,417	(438,624)	6,965,793
減価償却費	254,320	10,138	30,922	47,719	343,101		343,101
資本的支出	359,174	10,994	41,267	38,594	450,031		450,031

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業を中心とした旅客運送事業
駅スペース活用事業	駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
ショッピング・オフィス事業	駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
その他事業	広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、クレジットカード事業、その他サービス業

3 全社資産の主な内容

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であり

前連結会計年度	164,442百万円
当連結会計年度	170,714百万円

4 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大塚陸毅	当社取締役会長 東日本鉄道文化財団理事 長	直接 0.0%	東日本鉄道文化財団との取引 (注2)	受託工事代 (注3)	4,285	
					出捐 (注4)	2,922	
					支払手数料 (注4)	2	
					諸物件貸付料 (注5)	55	
役員	谷 哲二郎	当社代表取締役副社長 ジェイアールグループ健康保険組合理事 長	直接 0.0%	ジェイアールグループ健康保険組合との営業取引	諸物件貸付料 (注5)	44	

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、東日本鉄道文化財団に土地を無償で貸し付けております。
 3 鉄道博物館建設に係るものであります。
 4 取引条件は、当社所定の社内手続きにより決定しております。
 5 諸物件貸付料は、一般的取引と同様每期契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	399,482円72銭	4,301円06銭
1株当たり当期純利益	47,463円57銭	468円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成20年4月28日および平成20年12月17日開催の取締役会決議、ならびに平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 3,994円83銭 1株当たり当期純利益 474円64銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	189,672	187,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	189,672	187,291
普通株式の期中平均株式数(株)	3,996,172	399,611,248

(注) 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成18年1月31日改正)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日改正)に従い、当期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>(社債の発行)</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>1 東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成20年 4月22日</p> <p>(2) 発行総額 30,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円94銭</p> <p>(4) 利率 年1.62%</p> <p>(5) 償還期限 平成30年 4月20日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>2 東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成20年 4月22日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年2.35%</p> <p>(5) 償還期限 平成40年 4月21日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>(株式の分割および単元株制度の採用)</p> <p>平成21年 1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が予定されております。</p> <p>当社は、平成20年 4月28日開催の取締役会決議および平成20年 6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式 1株を100株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することとしております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>	<p>(自己の株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 4,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.00%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 30,000百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成21年 4月30日から平成21年 5月29日まで</p> <p>なお、平成21年 4月30日から平成21年 5月22日までの期間に、東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。取得した株式の総数は普通株式4,000,000株、取得価額の総額は22,943百万円であります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="121 1447 424 1473">前連結会計年度</th> <th data-bbox="424 1447 727 1473">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="121 1473 424 1541">1株当たり純資産額 3,724円93銭</td> <td data-bbox="424 1473 727 1541">1株当たり純資産額 3,994円83銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 1541 424 1608">1株当たり当期純利益 440円08銭</td> <td data-bbox="424 1541 727 1608">1株当たり当期純利益 474円64銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 1608 424 1641">潜在株式調整後</td> <td data-bbox="424 1608 727 1641">潜在株式調整後</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 1641 424 1753">1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> <td data-bbox="424 1641 727 1753">1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,724円93銭	1株当たり純資産額 3,994円83銭	1株当たり当期純利益 440円08銭	1株当たり当期純利益 474円64銭	潜在株式調整後	潜在株式調整後	1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 3,724円93銭	1株当たり純資産額 3,994円83銭										
1株当たり当期純利益 440円08銭	1株当たり当期純利益 474円64銭										
潜在株式調整後	潜在株式調整後										
1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第4回普通社債	平成9年2月25日	60,000		2.9	有	平成21年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第5回普通社債	平成9年2月25日	40,000	40,000	3.3	有	平成29年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第6回普通社債	平成9年8月12日	40,000	40,000 (40,000)	2.875	有	平成21年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第7回普通社債	平成9年8月12日	29,900	29,900	3.3	有	平成29年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第8回普通社債	平成10年2月25日	40,000	40,000 (40,000)	2.65	有	平成22年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第9回普通社債	平成10年2月25日	30,000	30,000	3.075	有	平成30年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第10回普通社債	平成11年2月10日	40,000		2.18	有	平成21年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第11回普通社債	平成11年2月10日	30,000	30,000	2.97	有	平成31年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第12回普通社債	平成12年2月25日	40,000	40,000 (40,000)	2.01	有	平成22年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第13回普通社債	平成12年2月25日	20,000	20,000	2.6	有	平成32年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第14回普通社債	平成12年9月8日	30,000	30,000	2	有	平成22年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第15回普通社債	平成12年9月8日	20,000	20,000	2.65	有	平成32年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第16回普通社債	平成13年2月26日	30,000	30,000	1.7	有	平成23年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第17回普通社債	平成13年2月26日	10,000	10,000	2.3	有	平成33年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第18回無担保普通社債	平成14年3月20日	40,000	40,000	1.71	無	平成24年2月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第19回無担保普通社債	平成14年3月20日	20,000	20,000	2.36	無	平成34年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第20回無担保普通社債	平成14年9月20日	30,000	30,000	1.36	無	平成24年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第21回無担保普通社債	平成14年9月20日	20,000	20,000	2.02	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	平成14年10月16日	20,000	20,000	2.34	無	平成44年5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第23回無担保普通社債	平成14年12月17日	29,998	29,999	1.07	無	平成24年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第24回無担保普通社債	平成14年12月17日	15,989	15,990	1.71	無	平成34年9月20日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第25回無担保普通社債	平成15年4月21日	29,992	29,994	0.79	無	平成25年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第26回無担保普通社債	平成15年4月21日	9,991	9,992	1.19	無	平成34年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第27回無担保普通社債	平成15年10月22日	39,986	39,988	1.46	無	平成25年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	平成15年12月4日	9,992	9,992	2.47	無	平成45年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第29回無担保普通社債	平成15年12月11日	9,988	9,989	2.01	無	平成35年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第31回無担保普通社債	平成16年4月30日	19,995	19,996	1.58	無	平成26年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第32回無担保普通社債	平成16年4月30日	9,988	9,988	2.26	無	平成36年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第33回無担保普通社債	平成16年7月30日	24,994	24,995	1.87	無	平成26年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第34回無担保普通社債	平成16年7月30日	14,994	14,994	2.53	無	平成36年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第35回無担保普通社債	平成17年2月9日	29,997	29,998	0.95	無	平成24年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第36回無担保普通社債	平成17年2月9日	9,994	9,994	2.11	無	平成36年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第37回無担保普通社債	平成17年2月28日	19,997	19,998	1.49	無	平成26年12月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第38回無担保普通社債	平成17年7月26日	14,998	14,999	0.71	無	平成23年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	平成17年7月26日	14,993	14,994	2.05	無	平成37年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第40回無担保普通社債	平成17年10月20日	24,998	24,999	1.04	無	平成23年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第41回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,998	19,998	1.56	無	平成27年9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,979	19,980	2.11	無	平成37年9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第43回無担保普通社債	平成17年12月12日	14,990	14,991	1.86	無	平成32年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第44回無担保普通社債	平成18年7月19日	9,994	9,995	2.29	無	平成30年7月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	平成18年7月19日	10,000	10,000	2.55	無	平成38年7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第46回無担保普通社債	平成18年10月27日	19,994	19,995	1.97	無	平成28年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	平成18年10月27日	9,993	9,993	2.46	無	平成38年9月18日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第48回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,998	19,998	1.81	無	平成29年4月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,992	19,992	2.26	無	平成39年4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第50回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,998	19,998	1.86	無	平成29年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,988	19,988	2.39	無	平成39年9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債	平成20年4月22日		29,983	1.62	無	平成30年4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	平成20年4月22日		20,000	2.35	無	平成40年4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第54回無担保普通社債	平成20年7月25日		30,000	1.745	無	平成30年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	平成20年7月25日		20,000	2.357	無	平成40年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第56回無担保普通社債	平成20年12月12日		30,000	1.7	無	平成30年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	平成20年12月12日		25,000	2.376	無	平成40年12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第58回無担保普通社債	平成21年3月19日		20,000	1.58	無	平成31年3月20日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ボンド建普通社債	平成18年1月25日	50,183 [250百万英 ポンド]	50,189 [250百万英 ポンド]	4.5	無	平成48年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ボンド建普通社債	平成18年6月14日	51,992 [250百万英 ポンド]	52,013 [250百万英 ポンド]	4.875	無	平成46年6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ボンド建普通社債	平成18年12月8日	78,154 [350百万英 ポンド]	78,160 [350百万英 ポンド]	4.75	無	平成43年12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ボンド建普通社債	平成19年4月24日	58,353 [250百万英 ポンド]	58,369 [250百万英 ポンド]	5.25	無	平成45年4月22日
合計			1,344,404	1,419,456 (120,000)			

(注) 1 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債359,900百万円の一般担保に供しております。

なお、(注) 2 に記載の170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

2 上表に掲げる社債の当期末残高のほか、東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債70,000百万円および東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債100,000百万円については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものとして処理しております。

なお、社債権者に対する原債務償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

3 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120,000	60,000	110,000	90,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,356	681	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	134,445	88,197	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務		1,598		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	622,588	664,205	1.95	平成22年6月20日～平成48年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,982		平成22年4月30日～平成32年8月31日
其他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	1,457,360	1,316,707	5.3	平成29年3月31日～平成63年9月30日
合計	2,251,750	2,075,373		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 1年以内に返済する長期借入金のうち秋田県、岩手県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および山形県観光物産協会からの借入金2,176百万円は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち、秋田県、岩手県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および山形県観光物産協会からの借入金57,201百万円は無利息であります。

4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	129,753	124,623	133,770	128,909
リース債務	1,511	1,143	861	425
其他有利子負債	128,913	124,559	129,939	126,348

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	660,156	693,228	684,720	658,894
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	108,009	99,845	78,318	36,311
四半期純利益 (百万円)	63,751	58,284	45,211	20,043
1株当たり 四半期純利益 (円)	15,953.21	14,585.22	11,313.79	50.16

(注) 当社は、平成20年4月28日および平成20年12月17日開催の取締役会決議、ならびに平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。第4四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり四半期純利益の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	159.53	145.85	113.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,611	46,770
未収運賃	31,653	31,938
未収金	211,933	225,435
短期貸付金	5 17,465	5 16,873
関係会社短期貸付金	43,450	38,827
有価証券	-	41,000
分譲土地建物	3,577	2,658
貯蔵品	14,064	15,705
前払費用	4,862	5,009
繰延税金資産	43,661	41,410
その他の流動資産	18,268	20,448
貸倒引当金	2,469	4,079
流動資産合計	441,080	481,999
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	9,323,546	9,466,486
減価償却累計額	4,869,508	5,007,358
有形固定資産(純額)	4,454,037	4,459,127
無形固定資産	28,754	27,695
計	2, 3, 6 4,482,791	2, 3, 6 4,486,823
関連事業固定資産		
有形固定資産	528,039	540,401
減価償却累計額	89,048	98,416
有形固定資産(純額)	438,990	441,985
無形固定資産	319	290
計	2 439,310	2 442,275
各事業関連固定資産		
有形固定資産	728,215	734,482
減価償却累計額	422,383	438,817
有形固定資産(純額)	305,831	295,665
無形固定資産	1,958	1,995
計	2, 3 307,789	2, 3 297,660
建設仮勘定		
鉄道事業	155,454	166,955
関連事業	9,155	14,306
各事業関連	2,817	9,502
計	167,428	190,765

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,327	101,123
関係会社株式	181,177	181,674
関係会社長期貸付金	98,756	106,800
長期前払費用	14,829	19,723
繰延税金資産	211,632	231,033
その他の投資等	15,529	11,186
貸倒引当金	589	664
投資その他の資産合計	657,664	650,877
固定資産合計	6,054,984	6,068,401
資産合計	1 6,496,064	1 6,550,401
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	-
関係会社短期借入金	112,500	118,000
1年内償還予定の社債	1 100,000	1 120,000
1年内返済予定の長期借入金	132,589	86,865
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	6 139,003	6 137,296
リース債務	-	1,760
未払金	7 347,802	7 350,476
未払費用	28,487	27,642
未払消費税等	1,965	9,873
未払法人税等	45,156	61,017
預り連絡運賃	16,834	16,447
預り金	19,607	20,099
前受運賃	88,970	87,187
前受金	48,448	50,377
前受工事負担金	12,164	9,592
賞与引当金	62,170	59,058
役員賞与引当金	247	181
環境対策引当金	6,589	6,273
ポイント引当金	2,428	2,816
その他の流動負債	15,897	6,763
流動負債合計	1,216,862	1,171,731
固定負債		
社債	1, 4 1,244,504	1, 4 1,299,556
長期借入金	617,583	660,718
関係会社長期借入金	-	14,000
鉄道施設購入長期未払金	6 1,308,018	6 1,170,845
リース債務	-	7,764
長期前受工事負担金	56,068	56,891
退職給付引当金	583,007	609,096
その他の固定負債	31,981	28,513
固定負債合計	3,841,164	3,847,385
負債合計	5,058,026	5,019,116

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
その他資本剰余金	8	13
資本剰余金合計	96,608	96,613
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	494	1,542
固定資産圧縮積立金	45,943	49,222
別途積立金	760,000	870,000
繰越利益剰余金	293,068	294,237
利益剰余金合計	1,121,680	1,237,175
自己株式	1,929	1,958
株主資本合計	1,416,359	1,531,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,991	293
繰延ヘッジ損益	313	253
評価・換算差額等合計	21,678	546
純資産合計	1,438,037	1,531,284
負債純資産合計	6,496,064	6,550,401

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,732,590	1,709,095
鉄道線路使用料収入	8,088	8,563
運輸雑収	168,311	164,861
鉄道事業営業収益合計	1,908,990	1,882,520
営業費		
運送営業費	969,223	964,670
一般管理費	270,777	264,545
諸税	70,517	71,197
減価償却費	248,535	253,349
鉄道事業営業費合計	1,559,054	1,553,762
鉄道事業営業利益	349,935	328,758
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	51,460	61,050
カード事業収入	16,521	19,065
雑収入	2,878	4,852
関連事業営業収益合計	70,860	84,968
営業費		
売上原価	1,486	1,007
販売費及び一般管理費	31,407	31,075
諸税	6,687	5,533
減価償却費	8,602	10,326
関連事業営業費合計	48,182	47,942
関連事業営業利益	22,677	37,026
全事業営業利益	372,613	365,784
営業外収益		
受取利息	2,261	2,413
受取配当金	2,369	2,824
物品売却益	2,331	2,274
受取保険金及び配当金	7,969	8,003
匿名組合投資利益	4,379	-
雑収入	2,864	5,011
営業外収益合計	22,175	20,527
営業外費用		
支払利息	97,025	89,633
社債利息	29,456	31,496
社債発行費	623	681
物品売却損	592	736
雑支出	2,974	2,717
営業外費用合計	130,671	125,265
経常利益	264,117	261,045

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 10,167	4 16,712
鉄道施設受贈財産評価額	5 57	5 9
工事負担金等受入額	6 97,079	6 59,697
その他	5,100	2,207
特別利益合計	112,404	78,626
特別損失		
固定資産売却損	7 2,727	7 3,344
工事負担金等圧縮額	8 84,255	8 49,276
減損損失	3,000	71
投資有価証券評価損	-	10,772
環境対策費	1,576	3,696
その他	12,570	7,882
特別損失合計	104,130	75,044
税引前当期純利益	272,391	264,628
法人税、住民税及び事業税	100,934	109,208
法人税等調整額	8,283	2,043
法人税等合計	109,217	107,165
当期純利益	163,174	157,463

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		413,619		410,121	
(2) 経費		555,604		554,549	
計			969,223		964,670
2 一般管理費	2				
(1) 人件費		126,411		123,105	
(2) 経費		144,366		141,439	
計			270,777		264,545
3 諸税			70,517		71,197
4 減価償却費			248,535		253,349
鉄道事業営業費合計			1,559,054		1,553,762
関連事業営業費					
1 売上原価			1,486		1,007
2 販売費及び一般管理費	3				
(1) 人件費		5,689		5,336	
(2) 経費		25,717		25,739	
計			31,407		31,075
3 諸税			6,687		5,533
4 減価償却費			8,602		10,326
関連事業営業費合計			48,182		47,942
全事業営業費合計			1,607,237		1,601,705

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	百万円
1 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	283,132
修繕費	228,700
業務委託費	83,401
機構借損料等	79,616
動力費	50,135
2 鉄道事業営業費 一般管理費	
業務委託費	74,146
3 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
業務委託費	9,591
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	59,615

なお、退職給付費用は87,153百万円であります。

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	百万円
1 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	280,248
修繕費	215,965
業務委託費	83,371
機構借損料等	82,482
動力費	60,287
2 鉄道事業営業費 一般管理費	
業務委託費	77,297
3 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
業務委託費	9,979
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	56,467

なお、退職給付費用は85,557百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,600	96,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,600	96,600
その他資本剰余金		
前期末残高	1	8
当期変動額		
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	8	13
資本剰余金合計		
前期末残高	96,601	96,608
当期変動額		
自己株式の処分	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	96,608	96,613
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,173	22,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	494
当期変動額		
特別償却準備金の積立	494	1,123
特別償却準備金の取崩	-	75
当期変動額合計	494	1,047
当期末残高	494	1,542
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	38,887	45,943
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8,505	4,743
固定資産圧縮積立金の取崩	1,449	1,464
当期変動額合計	7,055	3,278
当期末残高	45,943	49,222

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	660,000	760,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	110,000
当期変動額合計	100,000	110,000
当期末残高	760,000	870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	275,415	293,068
当期変動額		
特別償却準備金の積立	494	1,123
特別償却準備金の取崩	-	75
固定資産圧縮積立金の積立	8,505	4,743
固定資産圧縮積立金の取崩	1,449	1,464
別途積立金の積立	100,000	110,000
剰余金の配当	37,970	41,967
当期純利益	163,174	157,463
当期変動額合計	17,652	1,169
当期末残高	293,068	294,237
利益剰余金合計		
前期末残高	996,476	1,121,680
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	37,970	41,967
当期純利益	163,174	157,463
当期変動額合計	125,203	115,495
当期末残高	1,121,680	1,237,175
自己株式		
前期末残高	1,893	1,929
当期変動額		
自己株式の取得	51	57
自己株式の処分	15	28
当期変動額合計	36	28
当期末残高	1,929	1,958
株主資本合計		
前期末残高	1,291,185	1,416,359
当期変動額		
剰余金の配当	37,970	41,967
当期純利益	163,174	157,463
自己株式の取得	51	57
自己株式の処分	22	33
当期変動額合計	125,174	115,471
当期末残高	1,416,359	1,531,831

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,983	21,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,992	22,285
当期変動額合計	40,992	22,285
当期末残高	21,991	293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	143	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	60
当期変動額合計	170	60
当期末残高	313	253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,840	21,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,162	22,224
当期変動額合計	41,162	22,224
当期末残高	21,678	546
純資産合計		
前期末残高	1,354,026	1,438,037
当期変動額		
剰余金の配当	37,970	41,967
当期純利益	163,174	157,463
自己株式の取得	51	57
自己株式の処分	22	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,162	22,224
当期変動額合計	84,011	93,246
当期末残高	1,438,037	1,531,284

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,721百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ10,106百万円減少しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当事業年度末の未処理額は96,656百万円であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 石綿障害予防規則に基づき、除去等の対策が必要な石綿を含有する吹付け材の使用が判明した建物等について、対策に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。 また、電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、アナログ放送終了までの新幹線設備に起因する電波障害補償に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ビューカードの会員に付与したサンクスポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当事業年度末の未処理額は48,328百万円であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 石綿障害予防規則に基づき、除去等の対策が必要な石綿を含有する吹付け材の使用が判明した建物等について、対策に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。 また、電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、アナログ放送終了までの新幹線設備に起因する電波障害補償に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ビューカードの会員に付与したサンクスポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。</p>
<p>9 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理</p> <p>鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。 損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。 なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は63,193百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は61,398百万円であり、</p>	<p>9 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理</p> <p>鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。 損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。 なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は44,161百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は41,753百万円であり、</p>
<p>10 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>10 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前事業年度9百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
<p>1 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債460,000百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、4 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。</p>			<p>1 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債360,000百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、4 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。</p>		
<p>2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 682,083百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 249,676百万円</p>			<p>2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 717,611百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 256,400百万円</p>		
<p>3 収用の代替資産についての当期圧縮額は、22,857百万円であります。</p>			<p>3 収用の代替資産についての当期圧縮額は、7,522百万円であります。</p>		
4 偶発債務			4 偶発債務		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日	
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000
<p>5 短期貸付金には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。</p> <p>極度額 286,925百万円</p> <p>貸出実行残高 17,465百万円</p> <p>差引額 269,460百万円</p> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p>			<p>5 短期貸付金には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。</p> <p>極度額 275,404百万円</p> <p>貸出実行残高 16,873百万円</p> <p>差引額 258,530百万円</p> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p>		
<p>6 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。</p> <p>債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。</p>			<p>6 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。</p> <p>債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。</p>		
<p>7 未払金には関係会社に対するものが、117,764百万円含まれております。</p>			<p>7 未払金には関係会社に対するものが、120,657百万円含まれております。</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 営業費に含まれる研究開発費の総額は、15,467百万円であります。</p> <p>2 営業費には関係会社に係るものが、339,871百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社に係るものが、3,249百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 東京都国立市西(土地) 2,502百万円</p> <p>(2) 東京都品川区西品川(土地) 2,215百万円</p> <p>5 鉄道施設受贈財産評価額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 京葉線千葉みなと・蘇我間 構築物取得 37百万円</p> <p>6 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事 23,113百万円</p> <p>(2) 武蔵野線越谷レイクタウン 駅付近高架化工事 11,626百万円</p> <p>(3) 新宿基盤整備事業に伴う 区分地上権設定契約 9,102百万円</p> <p>7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 埼玉県さいたま市中央区 下落合(土地) 2,013百万円</p> <p>8 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事 23,113百万円</p> <p>(2) 武蔵野線越谷レイクタウン 駅付近高架化工事 11,626百万円</p> <p>(3) 東海道線新橋・浜松町間 鉄道施設改修工事 8,406百万円</p>	<p>1 営業費に含まれる研究開発費の総額は、16,216百万円であります。</p> <p>2 営業費には関係会社に係るものが、330,556百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社に係るものが、3,688百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 東京都豊島区池袋本町・ 板橋区板橋(土地) 12,221百万円</p> <p>5 鉄道施設受贈財産評価額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 上越線上牧駅構内建物取得 3百万円</p> <p>6 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事 8,291百万円</p> <p>(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事 4,888百万円</p> <p>(3) 東北線浦和駅付近 高架化工事 4,372百万円</p> <p>7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 埼玉県さいたま市中央区 下落合(土地) 1,719百万円</p> <p>8 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事 8,291百万円</p> <p>(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事 4,888百万円</p> <p>(3) 東北線浦和駅付近 高架化工事 4,372百万円</p>

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,040.58	56.51	25.20	3,071.89
合計	3,040.58	56.51	25.20	3,071.89

(注) 1 普通株式の株式数の増加56.51株は、端株の買取りによる増加であります。

2 普通株式の株式数の減少25.20株は、端株の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,071.89	307,953.17	758.06	310,267
合計	3,071.89	307,953.17	758.06	310,267

(注) 1 平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2 普通株式の株式数の増加307,953.17株は、株式の分割による増加306,782.19株、単元株制度採用前の端株の買取りによる増加64.98株、単元株制度採用後の単元未満株式の買取りによる増加1,106株であります。

3 普通株式の株式数の減少758.06株は、単元株制度採用前の端株の売渡しによる減少38.06株、単元株制度採用後の単元未満株式の売渡しによる減少720株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
鉄道事業 固定資産	106,919	54,898	52,021				
関連事業 固定資産	449	338	110				
各事業関連 固定資産	1,253	524	729				
合計	108,622	55,761	52,860				
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				15,704百万円			
1年超				37,156百万円			
合計				52,860百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。							
(3) 支払リース料および減価償却費相当額							
支払リース料				15,722百万円			
減価償却費相当額				15,722百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。							
(貸手側)				(貸手側)			
1 オペレーティング・リース取引				1			
未経過リース料							
1年以内				2,075百万円			
1年超				13,677百万円			
合計				15,752百万円			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式						
関連会社株式	3,074	4,700	1,625	3,074	4,444	1,369
合計	3,074	4,700	1,625	3,074	4,444	1,369

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 235,919	退職給付引当金 246,477
賞与引当金 25,157	賞与引当金 23,898
減損損失 12,521	減損損失 12,235
環境対策費 8,203	環境対策費 7,467
固定資産償却超過額 7,961	その他有価証券評価差額金 5,959
固定資産評価損 5,376	固定資産償却超過額 5,852
未払事業税 3,824	固定資産評価損 5,301
その他 23,356	未払事業税 4,916
繰延税金資産小計 322,321	その他 18,961
評価性引当額 18,138	繰延税金資産小計 331,071
繰延税金資産合計 304,182	評価性引当額 18,331
繰延税金負債	繰延税金資産合計 312,739
固定資産圧縮積立金 31,228	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 17,266	固定資産圧縮積立金 33,457
その他 393	その他有価証券評価差額金 5,759
繰延税金負債合計 48,888	その他 1,078
繰延税金資産の純額 255,294	繰延税金負債合計 40,295
	繰延税金資産の純額 272,444
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	359,785円78銭	3,831円18銭
1株当たり当期純利益	40,824円85銭	393円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成20年4月28日および平成20年12月17日開催の取締役会決議、ならびに平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。 前事業年度 1株当たり純資産額 3,597円86銭 1株当たり当期純利益 408円25銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	163,174	157,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	163,174	157,463
普通株式の期中平均株式数(株)	3,996,937	399,691,158

(注) 当事業年度における普通株式の期中平均株式数は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成18年1月31日改正)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日改正)に従い、当期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>(社債の発行)</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>1 東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成20年 4月22日</p> <p>(2) 発行総額 30,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円94銭</p> <p>(4) 利率 年1.62%</p> <p>(5) 償還期限 平成30年 4月20日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>2 東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成20年 4月22日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年2.35%</p> <p>(5) 償還期限 平成40年 4月21日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>(株式の分割および単元株制度の採用)</p> <p>平成21年 1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が予定されております。</p> <p>当社は、平成20年 4月28日開催の取締役会決議および平成20年 6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式 1株を100株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することとしております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,387円64銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,597円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 385円77銭</td> <td>1株当たり当期純利益 408円25銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,387円64銭	1株当たり純資産額 3,597円86銭	1株当たり当期純利益 385円77銭	1株当たり当期純利益 408円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	<p>(自己の株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 4,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.00%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 30,000百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成21年 4月30日から平成21年 5月29日まで</p> <p>なお、平成21年 4月30日から平成21年 5月22日までの期間に、東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。取得した株式の総数は普通株式4,000,000株、取得価額の総額は22,943百万円であります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 3,387円64銭	1株当たり純資産額 3,597円86銭								
1株当たり当期純利益 385円77銭	1株当たり当期純利益 408円25銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
株みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	11,771
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	7,525
株三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	5,875
日本電設工業株	6,791,000	5,799
三菱電機株	9,650,000	4,255
東京海上ホールディングス株	1,597,500	3,826
三菱重工業株	11,585,000	3,452
三井住友海上グループホールディングス株	1,488,042	3,385
新日本製鐵株	12,662,000	3,330
全日本空輸株	8,098,000	3,125
新日本石油株	6,283,000	3,059
川崎重工業株	15,344,000	3,007
東京臨海高速鉄道株	60,000	3,000
株みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	5,000,000	2,919
東京電力株	1,160,500	2,854
東北電力株	1,265,200	2,739
三菱地所株	2,415,000	2,661
ジェイ エフ イー ホールディングス株	1,208,900	2,593
株横浜銀行	6,047,000	2,527
東京瓦斯株	7,142,000	2,463
電源開発株	723,000	2,111
株日本航空	10,464,500	2,092
その他(38銘柄)	41,764,128	15,606
計	230,897,410	99,984

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔満期保有目的の債券〕		
分離元本国債(1銘柄)	140	138
計	140	138

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔その他有価証券〕		
譲渡性預金		41,000
小計		41,000
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
優先出資証券(1銘柄)	1,115,540	999
小計	1,115,540	999
計		41,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,980,686	11,185	19,784 (69)	1,972,086			1,972,086
建物	1,307,083	64,927	26,885 (1)	1,345,125	747,159	40,642	597,965
構築物	5,078,637	153,891	71,668 ()	5,160,861	3,141,577	107,341	2,019,283
車両	1,503,057	72,075	56,777 ()	1,518,355	1,121,857	74,758	396,497
自動車	2,380	811	141 ()	3,049	2,111	201	937
機械装置	641,167	43,669	18,399 ()	666,437	474,256	32,641	192,180
工具・器具・備品	66,789	10,692	2,025 ()	75,455	57,629	5,697	17,826
建設仮勘定	167,428	373,533	350,197 ()	190,765			190,765
有形固定資産計	10,747,229	730,786	545,879 (71)	10,932,135	5,544,592	261,281	5,387,543
無形固定資産							
借地権	12,450	45	1,176 ()	11,319			11,319
電気ガス等供給施設 利用権	22,610	36	2 ()	22,643	22,462	21	181
鉄道軌道連絡通行 施設利用権	15,970			15,970	6,557	542	9,413
ソフトウェア	33,053	7,054	3,480 ()	36,627	27,769	2,951	8,857
その他	288		0 ()	288	78	13	209
無形固定資産計	84,372	7,136	4,660 ()	86,848	56,867	3,530	29,981
長期前払費用	27,329	9,383	4,459 ()	32,253	12,529	3,949	19,723
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額の主なもの、次のとおりであります。

1 構築物の増減額

連絡設備および運転設備等の新設、改良工事に伴う設備増 85,822百万円

高架化工事等に伴う設備増 41,668百万円

駅改良工事等に伴う設備増 18,200百万円

構築物の減少額は、主として工事負担金等による圧縮によるものであります。

2 車両の増加額

在来線車両新造 36,845百万円

3 建設仮勘定の増減額

建設仮勘定の増加額は、連絡設備および運転設備等の新設、改良136,425百万円、車両新造(含む改造)81,783百万円、駅改良工事等に伴う設備60,968百万円ほかに係るものであり、減少額は、構築物152,969百万円、車両新造(含む改造)72,075百万円、建物63,343百万円、機械装置35,954百万円ほかへの振替額であります。

4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,058	3,131	1,446		4,743
賞与引当金	62,170	59,058	62,170		59,058
役員賞与引当金	247	181	247		181
環境対策引当金	6,589	3,667	3,983		6,273
ポイント引当金	2,428	2,816	2,428		2,816

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	摘要
現金	24,216	
普通預金	22,553	
合計	46,770	

未収運賃

区分	金額(百万円)	摘要
連絡運輸会社未収運賃	3,192	東京急行電鉄(株) 東京地下鉄(株) ほか
旅客鉄道会社未収運賃	6	九州旅客鉄道(株)
その他	28,739	ユーシーカード(株) 7,389百万円 (株)ジェーシービー 5,658百万円 三井住友カード(株) ほか 15,691百万円
合計	31,938	

未収金

区分	金額(百万円)	摘要
カード未収金	160,342	
広告料	3,718	
病院収入	1,931	
駅共同使用料	595	
びゅう商品券	169	
その他	58,678	容積利用権売却収入および旅行業収入 ほか
合計	225,435	

分譲土地建物

区分	保有面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
栃木県	169,721	1,364
群馬県	38,412	737
その他	104,841	528
建物		27
合計		2,658

貯蔵品

区分	金額(百万円)	摘要
工事用品	13,852	レール、分岐器用品 ほか
業務および事務用品	1,533	乗車券類 ほか
運転用品	189	燃料油 ほか
商品	2	
その他	127	
合計	15,705	

未払金

区分	金額(百万円)	摘要
建設工事代	115,309	
修繕工事代	49,259	
貯蔵品代	35,988	
受託工事代	27,082	
保留金	9,994	
その他	112,841	購入電気代 ほか
合計	350,476	

預り連絡運賃

区分	金額(百万円)	摘要
連絡運輸会社預り連絡運賃	15,898	(株)パスモ、東京地下鉄(株) ほか
旅客鉄道会社預り連絡運賃	219	西日本旅客鉄道(株)、北海道旅客鉄道(株) ほか
その他	328	ジェイアールバス関東(株) ほか
合計	16,447	

前受運賃

区分	金額(百万円)	摘要
定期旅客収入	71,995	平成21年4月以降の定期券収入
定期外旅客収入	15,191	オレンジカード ほか
合計	87,187	

社債

区分	金額(百万円)	摘要
東日本旅客鉄道株式会社普通社債	1,060,822	(償還期限) 平成22年8月25日～平成45年9月20日
ユーロ・ポンド建普通社債	238,733 [1,100百万英ポンド]	平成43年12月8日～平成48年1月25日
合計	1,299,556	

長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行 ほか	660,718	(返済期限) 平成22年6月20日～平成48年12月26日
合計	660,718	

鉄道施設購入長期未払金

支払期間	支払方法	利率	期末残高(百万円) (うち1年内支払予定額)	
〔独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構〕 平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	変動 平均 4.21%	627,949	(103,300)
平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.35%	315,310	(31,345)
平成3年10月1日から 平成63年9月30日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.55%	350,202	(1,610)
平成9年3月22日から 平成34年3月21日まで	元利均等 半年賦支払	変動 平均 1.12%	14,679	(1,039)
合計			1,308,141	(137,296)

退職給付引当金

区分	金額(百万円)	摘要
退職給付引当金	609,096	重要な会計方針(引当金の計上基準) 参照
合計	609,096	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 当社の定める1単元当たりの売買手数料相当額に買い取った単元未満株式または売り渡した単元未満株式の1単元に対する割合を乗じて得た額およびこれに係る消費税相当額												
公告掲載方法	電子公告												
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <p>100株 ~ 1,000株 100株ごとに1枚 1,000株超 ~ 10,000株 10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚 10,000株超 ~ 20,000株未満 55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株以上 ~ 50,000株未満 100枚 50,000株以上 ~ 100,000株未満 250枚 100,000株以上 500枚</p> <p>2 利用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券を、運賃および料金のいずれかまたは双方の割引に利用することができる。 ・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。 <p>3 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券で2割引とし、4割引(2枚使用)を限度とする。 <p>4 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。 ・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券および座席指定券とし、一列車に限る。 個室および寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車および座席車を含む)を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。 他の割引との重複適用はしない。 <p>5 株主優待割引券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p>												
株主に対する特典 (株主サービス券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている100株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1冊配付する(1冊当たりの各サービス券枚数は下表のとおり)。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>内容</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メトロポリタンホテルズ 宿泊割引券</td> <td>メトロポリタンホテルズ(10箇所)を宿泊料金の20%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>ガーラ湯沢スキー場 リフト割引券</td> <td>ガーラ湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>ガーラ湯沢スキー場 レンタル料金割引券</td> <td>ガーラ湯沢スキー場で、スキー3点セットまたはスノーボード2点セット一日を正規料金の20%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)</td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 株主サービス券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p>	種類	内容	枚数	メトロポリタンホテルズ 宿泊割引券	メトロポリタンホテルズ(10箇所)を宿泊料金の20%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)	3枚	ガーラ湯沢スキー場 リフト割引券	ガーラ湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚	ガーラ湯沢スキー場 レンタル料金割引券	ガーラ湯沢スキー場で、スキー3点セットまたはスノーボード2点セット一日を正規料金の20%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
種類	内容	枚数											
メトロポリタンホテルズ 宿泊割引券	メトロポリタンホテルズ(10箇所)を宿泊料金の20%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)	3枚											
ガーラ湯沢スキー場 リフト割引券	ガーラ湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚											
ガーラ湯沢スキー場 レンタル料金割引券	ガーラ湯沢スキー場で、スキー3点セットまたはスノーボード2点セット一日を正規料金の20%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚											

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類 およびその添付書類		平成20年4月11日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 平成20年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書		平成20年6月24日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類 およびその添付書類		平成20年7月15日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 および確認書	(第22期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 平成20年8月8日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書		平成20年8月8日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 および確認書	(第22期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書		平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(9) 発行登録追補書類 およびその添付書類		平成20年12月4日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書 および確認書	(第22期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書		平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(12) 発行登録追補書類 およびその添付書類		平成21年3月6日 関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書		平成21年3月12日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況 報告書		平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況 報告書		平成21年6月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敏夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式の分割及び単元株制度の採用について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 正典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 輝彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高村 守
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において自己の株式を取得することを決議し、平成21年4月30日から平成21年5月22日までの期間に取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敏夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式の分割及び単元株制度の採用について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において自己の株式を取得することを決議し、平成21年4月30日から平成21年5月22日までの期間に取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。